

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年6月29日

【事業年度】 第6期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 信和株式会社

【英訳名】 Shinwa Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 博

【本店の所在の場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4411 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【最寄りの連絡場所】 岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7

【電話番号】 0584 - 66 - 4436

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 平澤 光良

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上収益 (千円)	15,120,211	15,194,280	16,586,046	17,512,217	17,081,549
営業利益 (千円)	2,470,605	2,631,035	2,306,882	1,963,946	2,210,144
税引前利益 (千円)	2,134,216	2,559,051	2,238,901	1,894,779	2,139,310
親会社の所有者に帰属する当期利益 (千円)	1,511,482	1,680,549	1,459,774	1,331,456	1,467,274
当期包括利益 (千円)	1,512,719	1,682,191	1,458,907	1,332,753	1,464,769
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	8,812,663	10,495,004	11,968,824	12,859,007	13,740,672
資産合計 (千円)	19,000,199	20,241,065	21,084,913	21,172,457	21,620,530
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	639.14	761.15	868.04	919.24	975.26
基本的1株当たり当期利益 (円)	109.66	121.88	105.87	96.44	104.85
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	109.66	121.88	105.24	95.81	104.21
親会社所有者帰属持分比率 (%)	46.4	51.9	56.8	60.7	63.6
親会社所有者帰属持分利益率 (%)	20.0	17.4	13.0	10.7	11.0
株価収益率 (倍)		-	9.8	10.5	7.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,353,260	1,757,238	1,390,187	1,766,694	3,121,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	374,857	560,220	651,535	580,358	515,640
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,514,120	807,228	848,122	951,556	1,227,922
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,227,564	1,617,353	1,507,883	1,742,662	3,120,411
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	134 (17)	144 (17)	148 (17)	155 (17)	161 (21)

(注) 1. 第3期より国際会計基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。また、第2期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

4. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含み、派遣社員は除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員及びパート社員を含む。)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。

5. 当社は、2017年12月18日開催の取締役会決議により、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	14,376,761	14,141,308	15,566,058	16,427,795	16,443,865
経常利益 (千円)	1,544,997	1,734,435	1,461,976	1,275,356	1,510,043
当期純利益 (千円)	1,330,671	983,461	792,977	835,462	1,600,621
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	150,125	150,125
発行済株式総数 (株)	689,420	689,420	13,788,400	13,988,800	14,089,200
純資産額 (千円)	7,910,461	8,895,714	9,687,825	10,029,353	11,002,166
総資産額 (千円)	18,525,953	18,972,001	19,089,364	18,629,348	18,422,956
1株当たり純資産額 (円)	573.70	645.15	702.60	716.95	780.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	()	(-)	43.00 (-)	44.00 (-)	44.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.54	71.33	57.51	60.51	114.38
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)		-	57.06	60.12	113.68
自己資本比率 (%)	42.7	46.9	50.7	53.8	59.7
自己資本利益率 (%)	19.7	11.7	8.5	8.5	15.2
株価収益率 (倍)		-	18.1	16.8	6.4
配当性向 (%)		-	74.8	72.7	38.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	119 (15)	126 (16)	127 (17)	132 (15)	161 (21)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	()	(-)	(-)	101.8 (95.0)	78.8 (85.9)
最高株価 (円)		-	1,192	1,197	1,150
最低株価 (円)		-	1,040	958	694

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高が存在しないため記載しておりません。第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。なお、第4期では、当社株式は2018年3月20日に東京証券取引所市場第二部に上場しており、新規上場日から事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第5期の期首から適用しており、第4期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等になっております。
4. 第2期及び第3期の株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。
5. 第2期及び第3期の1株当たり配当額及び配当性向については、配当を実施していないため記載しておりません。

6. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員及びパート社員を含み、派遣社員は除く。)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。
7. 最高・最低株価は、2019年3月19日以前は東京証券取引所市場第二部、2019年3月20日以降は東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。当社株式は、2018年3月20日から東京証券取引所市場第二部に上場しているため、それ以前の株価については、該当事項はありません。
8. 当社株式は、2018年3月20日に東京証券取引所市場第二部に上場しているため、株主総利回り及び比較指標については、第5期以降を記載しております。
9. 当社は、2017年12月18日開催の取締役会決議により、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第2期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 【沿革】

当社は、1977年9月に信和商店を創業し、1979年8月に仮設資材等の製造・販売を業とする法人として信和株式会社(以下「旧信和」という。)が設立されました。

2003年12月、創業者の株式売却の意向を受け、エスピーアイ・パートナーズ株式会社(注1)が発行済株式の全株式を取得いたしました。翌2004年2月には、エスピーアイ・パートナーズ株式会社を存続会社、旧信和を消滅会社とする吸収合併を行い、同時に商号変更を行い「信和株式会社」(以下「旧信和」という。)となりました。

その後、2006年4月に、コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社(注2)が、エスピーアイ・キャピタル株式会社が運営するファンドから旧信和の全株式を取得しました。また、2006年8月にコスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が旧信和を吸収合併、同時に商号変更を行い、「信和株式会社」(以下「旧信和」という。)となりました。

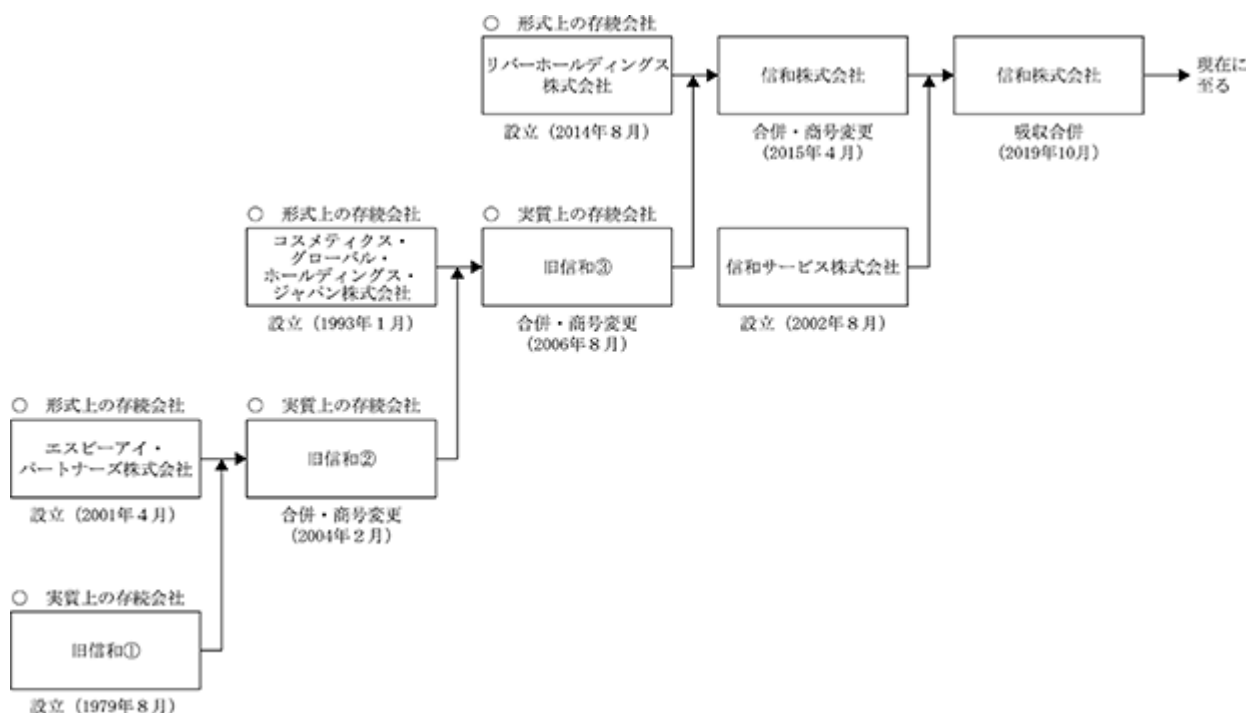
2007年8月に旧信和は株式会社メザニン(現MCO株式会社)が運営するファンド、MCO1号投資事業有限責任組合(以下「MCO1号」という。)に対して、優先株式を有償発行しました。また、同時に旧信和は、CVC・アジア・パシフィックジャパン株式会社(以下「CVC」という。)に対して優先株式を無償割り当てし、CVCは当該優先株式をMCO1号に譲渡しました。

さらに、2014年9月にMCO1号が優先株式を普通株式に転換し、同年同月及び同年10月に、リバーホールディングス株式会社(注3)が旧信和の全株式を取得、翌2015年4月に旧信和を吸収合併、同時に商号を現在の信和株式会社に変更いたしました。また、本店所在地を東京都千代田区から、実質上の存続会社である旧信和の本社所在地の岐阜県海津市に移転、同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。

いずれの合併におきましても、実質上の存続会社は旧信和の事業を承継した会社であり、本書提出日現在においても1979年8月に設立しました旧信和の事業を継続して行っている状況にあります。

次に、2019年10月1日付で、当社を存続会社とし、完全子会社である信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

以上の当社の事業運営の変遷を図示いたしますと、次のようになります。



(注1) エスピーアイ・パートナーズ株式会社は、エスピーアイ・キャピタル株式会社が運営する投資ファンドが100%出資する会社であり、パイアウト等による有価証券取得を目的とした特別目的会社(SPC)であります。

(注2) コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社は、CVCが運営する投資ファンドが100%出資する会社であり、債権の買収、有価証券の取得及び保有を目的とした会社であります。

(注3) リバーホールディングス株式会社は、インテグラル・パートナーズ株式会社が運営する投資ファンド(インテグラル2号投資事業有限責任組合)が100%出資する会社であり、パイアウト等による有価証券取得を目的とした特別目的会社(SPC)であります。

2019年3月20日に、より一層の成長と企業価値の向上を図るため、資金調達手段の拡大、知名度の向上、従業員の士気向上と優秀な社員の確保を図り、経営基盤をさらに盤石なものとするべく、東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更をしております。

(法人格の沿革)

年月	概要
1977年 9月	岐阜県羽島市に仮設資材の製造・販売を目的として信和商店を創業
1979年 8月	法人に改組、信和株式会社(旧信和)を設立(資本金1,000万円)
2002年 7月	鋼材の輸出入や販売会社である中部信和株式会社を合併(資本金2,000万円)
2004年 2月	エスピーアイ・パートナーズ株式会社が信和株式会社(旧信和)を吸収合併後、信和株式会社(旧信和)に商号変更
2006年 8月	コスメティクス・グローバル・ホールディングス・ジャパン株式会社が信和株式会社(旧信和)を吸収合併後、信和株式会社(旧信和)に商号変更(資本金260,300万円)
2014年 8月	旧信和株式会社の株式取得を目的としてリバーホールディングス株式会社(現当社)設立
2015年 4月	子会社である旧信和株式会社を吸収合併後、信和株式会社(現在に至る)に商号変更
2019年10月	当社を存続会社とし、信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施

(事業の沿革)

年月	概要
1978年 4月	岐阜県羽島市に工場を建設
1988年 1月	くさび緊結式足場事業部を設立、「キャッチャー」の製造・販売を開始
1990年 4月	埼玉県幸手市に関東支店を開設(現東京支店。その後、東京都千代田区に移転)
1990年10月	岐阜県海津市に工場を建設
1997年 3月	岐阜県海津市に工場(土倉工場)を建設
2003年 5月	土倉工場内に物流機器製造用の工場を増設
2003年12月	自動車メーカーへ物流機器の販売を開始し、物流機器部門に進出
2004年 1月	岐阜県海津市に本社を移転
2004年 2月	土倉工場内に土倉機材センターを開設
2007年 7月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設(現大阪支店)
2007年 8月	福岡県糟屋郡宇美町の信和サービス株式会社を株式譲受により完全子会社化
2007年12月	埼玉県幸手市に幸手機材センターを開設
2008年 8月	土倉機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2009年 1月	物流機器「吊りパレット」の販売を開始
2010年 3月	財務体質の健全化を図る目的のため減資(資本金10,000万円)
2010年10月	幸手機材センター、経年仮設機材管理基準適用工場の認定取得
2011年11月	幸手機材センターを埼玉県北葛飾郡杉戸町に移転し、「杉戸機材センター」に名称変更 足場作業用簡易リフト「ランディングボックス」販売開始
2013年 3月	業容拡大に伴い、大阪支店を移転
2014年 5月	大手インターネット販売会社へ物流機器の販売を開始
2016年 5月	次世代足場「SPS(サイレントパワーシステム)」の製造・販売を開始
2017年 2月	大手仮設リース会社向け次世代足場「NDS(ダーウィン)」の製造・販売を開始
2017年 6月	フィリピン国マニラにフィリピン駐在員事務所を開設し、当社製品の販売を開始
2017年10月	ベトナム国ホーチミンの協力工場にてくさび緊結式足場の製造を開始
2018年 3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
2018年 6月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
2018年10月	熊本県熊本市に信和サービス株式会社 熊本機材センターを開設
2018年11月	神奈川県横浜市に横浜機材センターを開設 大阪府池田市に関西機材センターを開設
2019年 2月	愛知県名古屋市に名古屋オフィスを開設
2019年 3月	東京証券取引所市場第一部へ市場変更 名古屋証券取引所市場第一部へ市場変更
2019年10月	吸収合併に伴い、福岡支店及び長崎支店を開設
2019年11月	合弁会社「広東日信創富建築新材料有限公司」を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社である広東日信創富建築新材料有限公司の計2社で構成されており、主に仮設資材、物流機器を中心とした金属製品の製造・販売を行っております。

当社グループの報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントとしておりますが、「仮設資材部門」「物流機器部門」の別で説明します。

< 仮設資材部門 >

仮設資材部門では、建設現場などで使用される仮設資材の製造・販売を主軸に、仮設資材のレンタルサービス、OEM製品の受託製造等を行っております。

建設現場で用いられる仮設足場は、主に低層～中層用で使用されるシステム足場(注)(くさび緊結式足場)と中層～高層用で使用されるシステム足場(次世代足場)並びに、主に高層用や大規模施設等で使用される枠組足場の3種類に大別されますが、当事業においては、主にシステム足場(くさび緊結式足場・次世代足場)の製造・販売を行っております。






(注)システム足場とは、「くさび緊結式足場」と「次世代足場」の総称です。

門型の建枠にジャッキベース・交差筋かい・踏板等の基本部材を組み合わせ、積み上げていく枠組足場と比べ、システム足場は各製品(支柱、手すり、踏板等)が軽量かつシンプルな形状であるため、熟練したとび職でなくとも施工が容易という特徴があります。またコンパクトに結束できるため、現場への輸送効率が良く、保管場所も少なく済むという特徴があります。さらには、ハンマーを使用して、くさびを緊結するだけであるため、ボルト締め等の作業が不要であり、枠組足場よりも施工効率が高く、短期間で施工できる特徴があります。

当社が調査依頼した株式会社日本能率協会総合研究所の2019年9月26日付の「くさび緊結式足場及び次世代足場の市場に関する調査 調査報告書」(非公表)によると、当社が提供する「システム足場」は、2018年度の出荷金額ベースで市場シェア1位となっております。

・くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」について

当社の取り扱うくさび緊結式足場の「シンワキャッチャー」は、主に支柱、手すり、ジャッキベース、ブラケット、踏板から構成されております。




主な製品群	支柱	手すり	ジャッキベース	ブラケット	踏板
製品写真					

シンワキャッチャー製品においては、既存の顧客に対するリレーションを保ちつつ、新規顧客に対しては、高い施工性や製品・サービスの豊富なラインナップを活かした幅の広い提案、丁寧な営業活動を行うことで、新規顧客の獲得に努めております。また新規製品「SPS(サイレントパワーシステム)」により、次世代足場市場でのトップシェアを目指しております。

・次世代足場「SPS(サイレントパワーシステム)」について

「SPS」は、当社の開発した次世代足場製品であります。次世代足場は、従来の枠組足場における寸法規格であるインチサイズに準拠して作られており、寸法感は枠組足場である一方、くさび緊結式足場と同様に組み立て式となっており、各製品(支柱、手すり等)が軽量かつシンプルな形状となっております。くさび緊結式足場と比較したときの大きな特徴は、手すりに抜け止め機能を有しているほか、支柱本体にロック機能が備わっており、高所作業における安全性・安定性を高めた製品であります。

また、「SPS」は軽量の樹脂ハンマーを使用して組み立てることが可能であるため、組立時や解体時における騒音が少なく、マンション等の住宅街の工事における騒音対策に配慮されているほか、従来のくさび緊結式足場では踏板上に段差が生じていたところ、次世代足場においては支柱ポケットの構造上、段差が生じないため、より安全性が高いという点にも特徴があります。

「SPS」の特徴説明	特徴の図示
手すりに備えられた抜け止めロック	
支柱本体に備えられたロック機能	
段差を生じさせない支柱ポケット	

その他、クランプ、各種ジョイント、壁つなぎなどの一般仮設資材の製造・販売をしております。

(主な関係会社)当社、広東日信創富建築新材料有限公司

(主な仕入先)原材料メーカー及び商社、必要に応じて国内外の外注先を活用

(主な販売先)レンタル会社、足場架設業者、商社、代理店、ホームセンター




<物流機器部門>

物流機器部門では、主に工場、倉庫、建設現場における物品の保管・搬送等に使用される物流機器の製造・販売を行っております。

用途に合わせて様々な製品を製造しており、自動車部品、液晶パネル用ガラス等の保管・搬送用パレット及びスチールラックといった物品保管用の物流機器を、顧客の要望に基づいて企画設計・提案・試作・製造・納品をし、顧客のニーズに最も適した製品を提供できるよう努めております。

また、建設現場向けに、吊りパレット、先行手すり用パレット、キャッチャー専用パレット等といったパレット製品を販売しております。

各パレット製品の概要は、下記のとおりであります。

製品区分	概要	製品例
吊りパレット	吊ることが可能なメッシュパレット	
先行手すり用パレット	先行手すりの収納に特化したパレット	
キャッチャー専用パレット	キャッチャーの支柱の収納に特化したパレット	

今後は、当社の強みである提案型営業と受注生産力をさらに補強し、これまで取引の希薄であった農水産、住設・建材、流通、倉庫業といった新たな業界へとアプローチをし、取引チャンネルの拡大を図ってまいります。

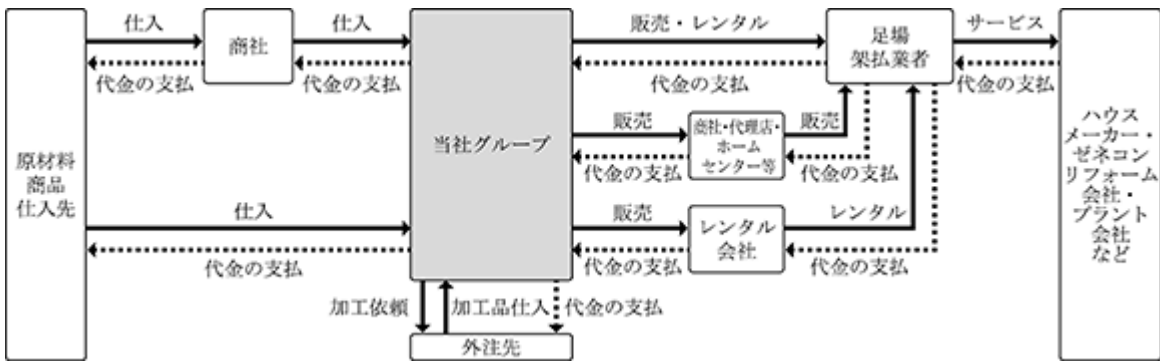
(主な関係会社)当社

(主な仕入先)原材料メーカー及び商社、必要に応じて国内外の外注先を活用

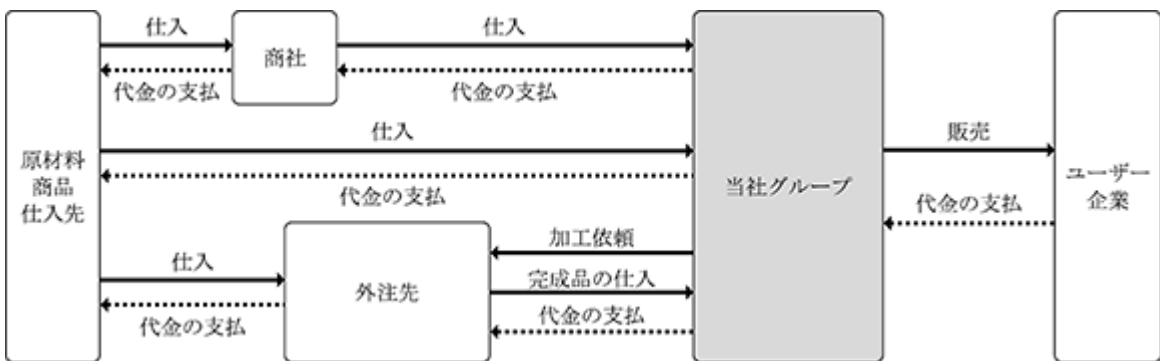
(主な販売先)レンタル会社、足場架組業者、商社、代理店、ホームセンター

[事業系統図]

< 仮設資材部門 >



< 物流機器部門 >



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 広東日信創富建築新材料有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	人民元 6,250,000	建設材料の輸入・製造・販売	51.0	役員の兼任3名あり

- (注) 1. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
2. 上記子会社のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上収益に占める割合が、10%を超えている会社はないため主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 2019年10月1日付で、当社を存続会社とし、完全子会社である信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
仮設資材部門	47 (12)
物流機器部門	11 (1)
全社(共通)	103 (8)
合計	161 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含み、派遣社員は除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員及びパート社員を含む。)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。

2. 当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
161(21)	41.1	7.8	5,240

事業部門の名称	従業員数(人)
仮設資材部門	47 (12)
物流機器部門	11 (1)
全社(共通)	103 (8)
合計	161 (21)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含み、派遣社員は除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、嘱託社員及びパート社員を含む。)は、年間の平均人員を()にて外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

4. 前事業年度末に比べ従業員数が29名増加しておりますが、主として2019年10月1日付で、当社を存続会社とし、信和サービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、経営上の重要な基本理念、目標等を「私たちの信条(Our Credo)」として取りまとめております。

経営理念(Our Mission)

(a) 私たちは、製品・サービスを通じて大切な「命」を守ります。

私たちがご提供する製品やサービスは、これらを利用する方々の安全、ひいては命に直結しています。

私たちはそれをいつも心にとどめて活動し、全ての品質に対して決して妥協することはありません。

(b) 私たちは、社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます。

社員が夢を描き、その実現に向かって、持てる力を存分に発揮できることが重要と考えています。

私たちは、社員が誇りとやりがいをもって仕事に臨み、成果を分かち合い、さらなる成長を目指していくことを全力で支えます。

経営目標(Our Vision)

(a) 私たちは、お客様から信頼される企業を目指します。

私たちの『品質方針』である「安全性」・「品質向上」・「納期厳守」・「価格競争力」のレベルを高めるべく、お客様との対話を大切に、一切の妥協なく努力を続けます。

(b) 私たちは、お客様とともに成長を続けます。

社員の一人ひとりが、日々の活動を通じて人間として成長できるよう、一歩ずつでも前進していきます。

やがて、社員が自分の人生を託すにふさわしい、素晴らしく夢のある企業を自ら創りだせるよう、努力と工夫を怠らない組織となることを目指します。

(2) 経営上の重要な指標

当社グループは、売上収益、営業利益のほか、EBITDA()を経営上の重要な指標としております。

EBITDA = 営業利益(損失) + その他の費用 - その他の収益 + 減価償却費及び償却費

(3) 中長期的な会社の経営戦略

(a) 事業環境

当社グループが属する建設業界においては、まず我が国の建設投資の状況は、2010年度の41.9兆円を底に下げ止まり、その後は震災の復興需要や民間投資の回復により増加傾向にあり、2019年度は前年対比3.7%増の55.3兆円の見通しとなっております。(注1)

住宅においては、総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」によると居住世帯のある住宅数5,361万戸のうち、1990年以前に建築された住宅が全体の約39%(2,113万戸)を占めており、今後は住宅の改築・リフォーム・耐震工事などの需要が高まるものと認識しております。

また、道路橋などの社会的インフラは、高度経済成長期等に集中的に整備されたため、今後急速に老朽化することが懸念される中、2014年に策定された国土交通省インフラ長寿計画により、インフラの戦略的な維持管理・更新等が推進されており、近年は新設工事・維持修繕工事ともに増加傾向にあります。(注2)

さらに、2015年には厚生労働省「安全衛生規則」が改正され、足場からの転落事故を防止する「手すり先行工法」の推奨など、より一層、安全に配慮した製品が求められております。

また、建設現場において、技能を持った熟練した職人の不足問題(注3)や、労務単価の上昇(注4)、労働時間の適正化といった問題が顕在化しており、より一層、工期短縮に資する施工効率の高い製品や、軽量で作業負担の少ない製品、コスト削減に資する保管効率や運搬効率が高い製品が求められております。

一方、2020年1月以降の新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、わが国においても緊急事態宣言が全国に発令がなされ、建設業界においては建築工事の中断・延期や新規投資案件の延期等の影響が発生しました。現在では一定の落ち着きが見られるものの、第2波・第3波の感染拡大が危惧されるなど、先行きはきわめて不透明であり、予断を許さない事業環境になってきております。

(注1)国土交通省(2019年8月発表)「令和元年度建設投資見通し」より

(注2)国土交通省(2020年3月発表)「建設工事施工統計調査報告(平成30年度実績)」より

(注3)国土交通省(2020年5月発表)「建設労働需給調査結果」より

(注4)国土交通省プレスリリース(2019年2月発表)「新労務単価は公表以降最高に！」より

(b) 当社グループの特徴

当社が調査依頼した2019年9月26日付の「くさび式足場及び次世代足場の市場に関する調査 調査報告書」(非公表)によると、当社が提供する「システム足場」は、2018年度の出荷金額ベースで市場シェア1位となっております。

これは当社グループが、仮設資材のリーディングカンパニーとして「製造力」「マーケティング力」「営業力」の三位一体の総合力で競争力のある製品を開発し、製造・販売することでシェアの拡大に努めた結果であると考えております。例えば、2015年7月の安全衛生規則の改正に対応した「先行手すり」を迅速に開発・販売したところ、多くの顧客より価格と扱いやすさを高く評価いただいております。

また、市場シェア1位を支える当社の土倉工場(岐阜県海津市、敷地面積40,642㎡)では、その生産能力を活かし、顧客の求める仕様に柔軟に対応した多品種対応を行うとともに、原材料の調達コストや外注コストの低減を図ることにより、国内生産でありながら競争力の高い製造原価を目指しております。

当社グループは、これらの「より高く売れるもの」「より安く作り」「より多く売る」取組みにより、高い営業利益率の実現を目指しております。

また、様々な顧客ニーズに対応した製品開発のノウハウを培う中で、自動車産業で使用される特殊パレットなど、顧客の課題解決に特化した特注型の製品開発を実現する技術力とノウハウが蓄積された結果、物流機器部門が仮設資材部門に次ぐ新たな柱として成長しております。

(c) 成長戦略

当社グループは、『10年後もメーカーとしてダントツの存在であり続ける』をスローガンとして掲げ、以下の経営戦略に取り組んでおります。

くさび緊結式足場「シンワキャッチャー」のシェア拡大

低層の戸建住宅や中低層のマンション等の新築・改築需要に対し、当社のくさび緊結式足場「シンワキャッチャー」のシェアをより一層高めるために、製造メーカーである当社が、ユーザーである施工業者への製造直販を強化するとともに、安全衛生規則の改正に対応した製品を迅速に開発し提供してまいります。

また、エリア別においては、これまで注力してきた関東・近畿・九州エリアの深耕を図るとともに、比較的手薄であった東北及び中四国エリアにおける営業活動の強化を図ってまいります。

次世代足場の市場浸透

中高層のマンションやビル等の新築・改築・耐震工事等の需要においては、当社の次世代足場「SPS(サイレントパワーシステム)」の市場浸透とシェア拡大を図るため、施工業者や仮設資材のレンタル業者に対して当社の「SPS」が持つ施工効率の高さや静音性、安全性、保管効率や運搬効率の高さをアピールし、販売とレンタルを組み合わせながら市場浸透と新規顧客開拓を図ってまいります。

また、大量の仮設資材を必要とする大規模施設や公共工事等の建設需要においては、次世代足場「NDS(ダーウィン)」のシェア拡大を図るため、大手レンタル会社と連携するとともに、従来枠組足場を使用していた施工業者に対して、熟練した職人の人員不足を補う施工効率の高さをアピールし、新市場の開拓を図ってまいります。

レンタル事業の本格展開

施工物件の大型化に伴う仮設資材の使用量の増加や安全衛生規則の改正に対応する資材の品種増加、更には、工事の繁忙期と閑散期の変動幅が拡大するなど、施工業者の在庫負担が増大しております。

このような状況の中で当社グループは、自社製造というメーカーとしての強みである価格競争力と供給力を活かし、顧客ニーズが高まるレンタル事業を拡大してまいります。

また、購入前のトライアルニーズや、購入時の負担軽減などの顧客ニーズに応え、販売とレンタルを組み合わせることで提案することにより、次世代足場市場の垂直立ち上げにつながるシナジー効果も獲得してまいります。

海外市場におけるシステム足場のマーケット開拓

当社がターゲットとする中国及び東南アジアにおいては、経済発展とともに建築現場における安全に対する意識が高まりつつあります。また旺盛な建築需要がある一方で、仮設資材のサプライヤーは零細企業が中心である地域もあります。

このような状況の中、当社グループは、ベトナムに協力工場を設け、当社品質管理部の指導の下、信和基準の品質のシステム足場の製造を開始しております。

また、フィリピンに営業拠点を開設した上で現地における営業活動を開始しており、当社の「シンワキャッチャー」を使用した施工が始まっております。

さらに中国においては、アルコニックス株式会社及び広東創富金属製造有限公司とともに合弁会社を設立し、中国建設市場における安全性の向上や施工効率の改善、環境への配慮に資する新たな価値を創造し、中国市場への新規参入を目指してまいります。

今後も、ビジネスチャンスが拡大傾向にある中国及び東南アジアにおいて、システム足場のマーケットを開拓し、新規顧客の獲得に注力してまいります。

物流機器部門の事業領域の拡大

物流機器部門は、自動車産業で使用されるエンジン等を搬送する特殊パレットの開発・製造からスタートいたしました。

今日においては、大手インターネット販売会社と連携し巨大倉庫で使用されるラック等の開発や、携帯電話で使用されるフィルム用の特殊パレットの開発、液剤搬送用バルクコンテナケージの開発、LEDを使用した人工光型植物工場で使用する多段棚の開発など、幅広い分野へ拡大しております。

今後も、特定の分野に集中するのではなく、顧客の要望や課題解決に最も適した製品を提供する力を磨き、様々な分野へ事業領域を拡大してまいります。

(4) 対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略の実現を果たすため、当社グループは下記の課題に取り組んでまいります。

グループ全社員の活力の創出

当社グループは、経営理念(Our Mission)として『私たちは、社員のやる気を応援し、「夢と未来」の実現を支えます。』を掲げております。また、当社グループが持続的な成長を果たすためには、社員が夢を描き、その実現に向かって、持てる力を存分に発揮できることが重要だと考えております。

その実現のために、当社グループは社員の働き甲斐を高め、社員の活力の創出に資するよう、人事評価の透明性を図り、成果や情報の共有を図るインフラの整備を行うとともに、業務の効率化やコミュニケーションの活性化を推進するIT投資、ブランディングを通じた意識・意欲の高揚など、多様な人材が能力を最大限に発揮できる職場環境の整備等を推進してまいります。

優秀な人材の確保と育成

当社グループが持続的な成長を果たすためには、優秀な人材を確保し育成することが不可欠であると考えております。

当社グループでは、積極的な採用活動を一層推し進め、製品開発力の強化や営業力の強化、内部管理体制の強化等に資する優秀な人材を確保してまいります。

また、成長を促す仕組みづくりに取り組み、社内外の研修体制の整備、人材管理体制の構築、外部ノウハウの活用等を推進してまいります。

コーポレートガバナンスの強化

当社グループは、コンプライアンスの方針・体制・運営方法を定め、企業の社会的責任を深く自覚するとともに日常の業務遂行において関係諸法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践することが、継続的な企業価値の向上につながると考えております。

全てのステークホルダーを尊重し、企業の健全性、透明性を高めるとともに、長期的かつ安定的な株主価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定体制及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでまいります。

また、子会社においても管理体制を強化し、グループ全体でのガバナンスの強化を推進してまいります。

製品品質の更なる向上

当社製品が顧客に選ばれ続けるための基盤は、製品品質の維持・向上にあるものと考えております。

製造人員、製造設備、製造方法等の変更時などの変化点における特に重点的な品質確認を実施するほか、過去に発生した品質問題を毎日のミーティング時に振り返り、対応策の継続確認や更なる対策の検討を行うことで、同じ問題を繰り返さない体制をさらに強化してまいります。

また、製品自体の品質確認のみならず、製造設備の造り込みやメンテナンスの定期化等の確認、検出された不具合の速やかな情報展開・情報共有を通じ、品質に問題のある個体を造らせない活動も行っております。

コストダウンの推進

当社グループの製造・調達部門においては、従来からの手法をそのまま踏襲し続けるのではなく、常に改善点を模索し、コストダウンを実践しております。

その範囲は、工程短縮だけにとどまらず、設備のランニングコスト、検査コストなど幅広い視点から、様々なコストダウン活動の積み重ねにより大きな効果を目指すものであります。材料調達においても、歩留まり向上を意図した適切なサイズの材料発注や複数社購買の推進などに注力することで、仕入れコスト低減に努めてまいります。

これらの活動は定期的にレビューし、取り組みの効果や方向性などを確認しつつ、コストダウンに対する不変的な姿勢としての定着を図ってまいります。

2 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の事項があります。

なお、本項において将来に関する事項を含んでおりますが、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり実現を保証するものではなく、また、以下の記載は当社株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 建設投資動向などの影響について

当社グループの主要販売であるシステム足場は、主に建設足場で使用される仮設資材であります。そのため、日本国内の景気動向や当該市場の経済環境の変化により、仮設業界全体が影響を受けた場合、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の価格変動等によるリスクについて

当社グループが提供する製品の原材料であるパイプやコイルといった鉄鋼製の部材は、鉄鋼を取り扱う国内外の専門商社やメーカー等から品質を厳選して仕入を行っておりますが、その価格は商品相場、為替、政治情勢、需給ギャップ等の影響を受けて変動いたします。当社グループは、複数の重要な仕入先のルートを確認することにより価格高騰による業績変動リスクや供給リスクを軽減しておりますが、今後、価格変動の可能性は否定できません。

これらの原材料の価格高騰が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 借入金の期限の利益喪失について

当社は、複数の金融機関とシンジケートローン契約を締結しております。当該契約には、以下の禁止事項及び財務制限条項が定められております。

全貸付人及びエージェントの事前の書面による承諾がなく、本契約上の債務以外を担保するため担保提供しないこと

全貸付人及びエージェントの事前の書面による承諾なく、本担保契約を除き、一部の貸付人のために、本契約上の債務を担保するために担保提供を行わないこと

2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%(トランシェD貸付金にあっては65%)以上に維持すること

2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること

当該契約においては、以下の資産制限条項が定められております。

組織変更(会社法(平成17年法律第86号、その後の改正も含む。)第2条第26号で定義された意味を有する。)、

合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定

事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡(セールアンドリースバックのための譲渡を含む。)

第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受

これらの条項に抵触した場合には、借入金を一括返済する可能性があり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 総資産に占めるのれんの割合が高いことについて

当社グループは、当連結会計年度末現在において非流動資産にのれんを、9,221,769千円計上しており、総資産に占める割合が42.7%と高くなっております。なお、当該のれんは、2015年4月にリバーホールディングス株式会社と旧信和 が合併したことにより生じたものであります。

当社はIFRSを採用しているため毎期の償却負担は基本的に発生いたしません。のれんの対象となる事業の収益力が低下し、減損損失を計上するに至った場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2020年3月期末においては、減損テストの結果、将来キャッシュ・フローによる使用価値(回収可能価額)は帳簿残高を上回っているものと判断しております。仮に、将来の各期の見積キャッシュ・フローが34.1%減少した場合、または税引前割引率が4.19%上昇した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

(5) 人材の確保と育成について

当社グループにおいては、優秀な人材の確保と育成が不可欠となりますが、確保と育成ができない場合または社外に流出した場合には、当社グループの事業運営や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 外注管理について

当社グループは、製品の製造過程の一部において外注を活用しております。このうち、製品のメッキ加工、並びに、社内製造における業務請負については、それぞれ1社に当該外注が集中している状況にあります。

当社グループは、供給・価格の安定性の観点から、可能な限り特定の相手先に外注が偏らないよう努めておりますが、依存度の高い外注先からの供給が何らかの理由により不安定になった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外注先の工場の稼働率や原材料の高騰が外注費の上昇をもたらすことにより当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 品質の保証について

当社グループが事業を展開する仮設業界においては、製商品の保証期間を明確に定める慣行はありません。しかしながら、当社グループが提供する製品の品質については、製造物責任法、労働安全衛生法、労働安全衛生規則及びその他の法令等により、実質的な品質の保証が求められており、また、当社グループの企業倫理の観点からも、提供した製品の品質の万全性・アフターサービスについては真摯に取り組むべき課題であると認識しております。

当社グループは、提供した製品の不良等による万が一の重大事故の発生に備え、賠償責任保険へ加入しリスクの低減を図っておりますが、当社グループの製品の品質に重大な瑕疵や不備が認められ、重大事故等が発生した場合には、当社グループの社会的信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 当社グループの製品に係る仮設工業会の認証制度について

当社グループは、一般社団法人仮設工業会の認証制度に基づき、「仮設機材に関する認定制度」及び「承認制度」の認定及び承認を受けております。同会の認証制度は、仮設構造物等に係る労働災害防止とその工事施工の円滑化に寄与することを目的として、仮設構造物の安全性や規格が、同会の定める仮設機材認定基準等に適合していることを検査するためのものです。

当社グループは、提供する製品及びその製造過程において不測の事態が生じないよう品質管理には万全の体制をとっておりますが、万が一、当該認証制度に合格できないまたは更新できないような状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 生産拠点の集中と自然災害などについて

当社グループの製品は、その大部分を岐阜県の土倉工場にて生産しており、生産拠点が岐阜県に集中しております。また、物流の中心は岐阜県、愛知県を中心とした東海エリアであります。

したがって、自然災害などの不可抗力及び工場内の事故等の発生によって、工場の罹災や従業員の生活が脅かされることにより土倉工場の生産が停滞し、取引先への製品の安定供給ができない場合、また東海エリアの主要幹線道路や港が寸断され納期に重要な影響が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制等について

当社グループにおける仮設資材部門及び物流機器部門においては、仮設資材及び物流機器等の製造・販売を行っております。当社グループは、労働安全衛生法、労働安全衛生規則及びその他の法令等に基づき、従業員の労働災害の防止のための危害防止基準の確立、責任体制の明確化及び自主的活動の促進の措置を講ずる等、その防止に関する総合的な計画に基づく対策を推進することにより職場における労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成に努めておりますが、これらの法的規制が強化された場合、または、製品の安全性について社会的な要求水準が高まった場合、設備投資等の新たな費用が発生・増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 知的財産権について

当社グループにおける知的財産権の管理は、研究開発から知的財産の申請及び申請後の登録や維持の事務を営業開発部が担当し、所有する知的財産を管理しております。また、知的財産権の保護に関しては、営業担当が当社グループの知的財産権が侵害されているか否かの情報を入手し、侵害されていることを発見した場合には、関係部門に報告し、知的財産権の侵害の有無を社内で検討しております。

当社グループは、これまで第三者により知的財産権の侵害に関する指摘等を受けた事実はありませんが、当社グループの事業分野で当社グループの認識していない知的財産権が既に成立している可能性または新たに第三者の知的財産権が成立する可能性があり、当該侵害のリスクを完全に排除することは極めて困難であります。

万が一、当社グループが第三者の知的財産権等を侵害した場合には、損害賠償請求、差止請求や知的財産権の使用に関する対価等の支払い等により、当社グループの事業活動並びに経営成績及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) ITへの依存について

当社グループは、受注から出荷までのあらゆる業務について、基幹システム等のITを広い範囲で活用しております。当社グループは、外部からのインターネットを通じた情報システムへのサイバー攻撃や重要なデータの喪失等に備え、適切なファイアウォールの設定やデータのバックアップについての物理的な分散等を講じ、リスクの低減を図っておりますが、予期しないプログラムの不具合等やコンピュータ・ウィルス、外部からのサイバー攻撃等により、当社グループの情報システムに様々な障害が生じた場合には、当社グループの業務が滞り、重要なデータを喪失し、または対応費用が発生すること等により、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 新株予約権の行使による株式希薄化について

当社グループは、新株予約権方式によるストック・オプション制度を導入しており、役員、従業員に対して、業績向上及び企業価値の増大のインセンティブを与えること等を目的として新株予約権を発行しております。新株予約権に関する未行使潜在株式数は、本書提出日現在で合計200,400株であり、発行済株式総数14,089,200株の1.42%に相当していることから、将来行使された場合、当社の1株当たり株式価値が希薄化する可能性があります。

(14) 海外事業展開に関するカントリーリスクについて

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国をはじめとするアジア地域において海外事業を展開しております。当社グループは、各国市場のニーズに適した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいりますが、進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、予測し得ない税制や法規制などの急激な変更、政治・経済情勢の混乱、テロ・紛争などの勃発、自然災害などによるリスクが顕在化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) その他のリスク

2019年末、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の発生が中国ではじめて確認されて以来、世界各地で感染者数増加の報告が届いております。当社グループでは、顧客・取引先及び社員の安全第一を考え、また更なる感染拡大防止を防ぐためにWHO及び保健行政の指針に従った防止策や対応を実施しております。しかしながら、事態が長期化または更なる感染拡大やパンデミックにあたる状況が進行すれば、当社グループの収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済政策などを背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。しかし、通商問題をめぐる緊張の増大や金融資本市場の変動の影響、加えて、年度末には新型コロナウイルス感染症の世界的伝播の影響など、世界経済に対する不確実性を高める事象が多く発生しており、一層不透明さが増す状況が続いております。

当社製造製品の主な供給先である建設業界におきましては、国土交通省「建設総合統計」によると、2019年1月～6月の建設投資総額は26.7兆円(前年同期比1.1%増)、同7月～12月は28.6兆円(前年同期比1.9%増)と堅調な推移がみられました。

建設現場におきましては、一段と深刻さを増す人手不足の問題や働き方改革などの取り組みにより、施工効率の改善や工期短縮に対するニーズ、安全衛生規則の改正などにより、建設現場における事故防止に資する安全措置資材へのニーズが高まっております。

このような経営環境の中、当社グループは「私たちは、製品・サービスを通じて大切な『命』を守ります」を理念に掲げ、当社が製造する製品の品質の向上及び拡販に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、製造・販売が一体となった機動的な取り組みを継続的に行うとともに、前期に開所した3つの機材センター(横浜機材センター、関西機材センター、熊本機材センター)を活用し、顧客への利便性の向上を図るとともに、2019年10月の連結子会社の吸収合併などを通じ、組織運営の効率化を図ってまいりました。

売上総利益におきましては、鋼材をはじめとする原材料価格は高水準で推移したものの、幅広い原材料調達ルートを活用や仕入れ先との交渉を通じて調達価格上昇の抑制に取り組み、想定していた調達価格帯の範囲内に収めることができたことに加え、販売価格の見直しも継続的に実施した結果、当連結会計年度の売上総利益率は25.3%となり、前連結会計年度より2.3ポイント改善いたしました。

営業利益におきましては、販管費において、人件費の増加や、発送配達費の増加などがみられたものの、売上総利益の増加により吸収いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は17,081百万円(前期比2.5%減)、営業利益は2,210百万円(前期比12.5%増)、税引前利益は2,139百万円(前期比12.9%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,467百万円(前期比10.2%増)となりました。

なお、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていませんが、事業部門別の業績は、次のとおりであります。

< 仮設資材部門 >

仮設資材部門は、主に戸建住宅などの低層から中層をターゲットにした「くさび緊結式足場」と、中層から高層の大型施設や公共工事をターゲットにした「次世代足場」の2つの製品群を展開しております。

くさび緊結式足場におきましては、自然災害からの復旧・復興活動が継続していること、また、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が一段落を見せるなか、首都圏以外の地域におけるインフラ整備・再開発案件が活発になるなど、官民ともに工事需要が堅調に推移いたしました。また、工事現場の安全性向上を目的とした墜落・落下防止対策用の安全措置資材の需要が一段と高まったことを受け、これらの供給にも注力してまいりました。

第4四半期においては新型コロナウイルス感染症による経済活動の縮小と顧客による仮設資材への投資減少による売上収益の縮小が見られましたが、通期ではくさび緊結式足場の売上収益は8,748百万円(前期比6.5%増)となりました。

次世代足場におきましては、今後工事案件の広がりが期待される首都圏以外の拡販に注力し、新規取引先の開拓に努めたものの、前期後半より見られている大手仮設資材リース会社などの需要減少の影響を挽回するまでには至りませんでした。これらの結果、次世代足場の売上収益は2,160百万円(前期比18.7%減)となりました。

これらの結果、仮設資材部門の売上収益は14,544百万円(前期比1.9%増)となりました。

< 物流機器部門 >

物流機器部門は、建設業界のみならず、自動車や物流倉庫など幅広い産業に向けて、オーダーメイドによる「運ぶ・収納する」ソリューションを提供しております。

当連結会計年度においては、建設現場での安全性向上や効率性の追求から、大手仮設資材リース会社向けを中心に、より付加価値の高いパレットの需要が増大し、この供給に注力してまいりました。一方、当初の想定どおり、物流倉庫向けの大型案件が減少し、売上収益を押し下げる要因となりました。

これらの結果、物流機器部門の売上収益は2,536百万円(前期比21.6%減)となりました。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	8,214,895	8,748,857
	次世代足場	2,657,940	2,160,471
	その他の仮設資材	3,402,659	3,635,628
	(小計)	14,275,496	14,544,958
物流機器	パレット	3,236,721	2,536,591
	(小計)	3,236,721	2,536,591
合計		17,512,217	17,081,549

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,120百万円となり、前連結会計年度に比べ1,377百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は3,121百万円と前年同期に比べ1,354百万円増加しました。主な収入要因は、税引前利益2,139百万円、減価償却費及び償却費674百万円、営業債権及びその他の債権の減少1,002百万円であり、主な支出要因は、営業債務及びその他の債務の減少421百万円、法人所得税の支払額486百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は515百万円となり、前連結会計年度に比べ64百万円減少しました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出570百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は1,227百万円となり、前連結会計年度に比べ276百万円増加しました。主な支出要因は配当金による支出612百万円、長期借入金の返済による支出500百万円であり、

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産額(千円)	前期比(%)
仮設資材部門	7,966,272	89.2
物流機器部門	1,289,087	68.8
合計	9,255,360	85.7

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の生産実績を記載しております。

b. 受注実績

当社グループは、需要予測に基づく見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前期比(%)
仮設資材部門	14,544,958	101.9
(内訳)		
くさび緊結式足場	8,748,857	106.5
次世代足場	2,160,471	81.3
その他の仮設資材	3,635,628	106.8
物流機器部門	2,536,591	78.4
合計	17,081,549	97.5

- (注) 1. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、事業部門別の販売実績を記載しております。
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が10%以上に該当する相手先がないため、記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準(IFRS)に基づき、また当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、それぞれ作成されております。この連結財務諸表及び財務諸表の作成に当たりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りとは異なる場合があります。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

a. 経営成績等の状況

(a) 経営成績の分析

(売上収益)

仮設資材部門では、くさび緊結式足場において、自然災害からの復旧・復興活動が継続していること、また、東京オリンピック・パラリンピック関連の工事が一段落を見せるなか、首都圏以外の地域におけるインフラ整備・再開発案件が活発になるなど、官民ともに工事需要が堅調に推移したことに加え、また、工事現場の安全性向上を目的とした墜落・落下防止対策用の安全措置資材の需要が一段と高まったことを受け、これらの供給にも注力してきました。その結果仮設資材部門の売上収益は14,544百万円(前期比1.9%増)となりました。一方、物流機器部門は、当初の想定どおり、物流倉庫向けの大型案件が減少し、物流機器部門の売上収益は2,536百万円(前期比21.6%減)となりました。その結果、当連結会計年度における売上収益は、前連結会計年度に比べ430百万円減少し、17,081百万円(前期比2.5%減)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ299百万円増加し、4,329百万円(前期比7.4%増)となりました。また、売上総利益率は、販売価格の見直しを継続的に実施したことや、幅広い原材料調達ルートを活用や仕入れ先との交渉を通じて、調達価格上昇の抑制に取り組みした結果、前連結会計年度に比べ2.3ポイント増加し、25.3%となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、人件費の増加や発送配達費の増加などがあり、前連結会計年度に比べ54百万円増加し、2,127百万円(前期比2.6%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ246百万円増加し、2,210百万円(前期比12.5%増)となりました。

(親会社の所有者に帰属する当期利益)

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益は前連結会計年度に比べ135百万円増加し、1,467百万円(前期比10.2%増)となりました。

(b) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は8,345百万円となり、前連結会計年度末に比べ281百万円増加しました。

この主な要因は、債権回収が進捗したことにより営業債権及びその他の債権が1,040百万円減少した一方、現金及び現金同等物が1,377百万円増加したためであります。また、非流動資産は13,274百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用による使用权資産353百万円増加によるものであります。

この結果、資産合計は21,620百万円となり、前連結会計年度末に比べ448百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債は2,018百万円となり、前連結会計年度末に比べ158百万円減少しました。

この主な要因は、未払法人所得税が257百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が440百万円減少したためであります。また、非流動負債は5,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円減少しました。この主な要因は、IFRS第16号「リース」の適用等により、その他の金融負債が197百万円増加した一方で、借入金483百万円減少したためであります。

この結果、負債合計は7,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ480百万円減少しました。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は13,788百万円となり、前連結会計年度末に比べ929百万円増加しました。

この主な要因は、当期利益の計上1,467百万円、配当の実施615百万円により利益剰余金が846百万円増加したことや、広東日信創富建築新材料有限公司の設立により非支配持分が47百万円増加したためであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 経営上の重要な指標の推移

当社グループは経営上の重要な指標としてEBITDAを採用しております。当連結会計年度における当社グループのEBITDAは28億76百万円となり、前連結会計年度に比べ15.0%増加いたしました。

	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
EBITDA (千円)	2,978,657	3,061,608	2,732,526	2,501,233	2,876,425

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、原材料の仕入のほか、製造経費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度における借入金を含む有利子負債の残高は6,021百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,120百万円となっております。

c. 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループが事業活動を展開している仮設業界は、日本国内における建設市場の経済動向により大きな影響を受けております。このため、日本国内の景気動向や当該市場の経済環境の変化により、仮設業界全体が影響を受けた場合、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

締結年月	2019年3月26日							
契約の名称	金銭消費貸借契約							
契約の当事者	借入人：当社 エージェント：(株)みずほ銀行							
契約の概要	トランシェA 貸付人	(株)みずほ銀行 三井住友信託 銀行(株) (株)十六銀行 (株)三井住友銀行 (株)新生銀行 (株)百五銀行 (株)三重銀行 (株)滋賀銀行 (株)第三銀行 (株)中京銀行 (株)京都銀行 (株)名古屋銀行	トランシェB 貸付人	(株)みずほ銀行 三井住友信託 銀行(株) (株)十六銀行 (株)三井住友銀行 (株)新生銀行 (株)百五銀行 (株)三重銀行 (株)滋賀銀行 (株)第三銀行 (株)中京銀行 (株)名古屋銀行	トランシェC 貸付人	(株)みずほ銀行 三井住友信託 銀行(株) (株)十六銀行 (株)三井住友銀行 (株)新生銀行	トランシェD 貸付人	(株)みずほ銀行 三井住友信託 銀行(株) (株)十六銀行 (株)三井住友銀行 (株)新生銀行
	借入金額	2,500百万円	借入金額	3,750百万円	貸付極度額	1,500百万円	貸付極度額	2,500百万円
	借入実行日	2019年3月29日	借入実行日	2019年3月29日	契約期間 開始	2019年3月29日	契約期間 開始	2019年3月29日
	返済期限	2024年3月31日	返済期限	2024年3月31日	契約期限	2024年3月29日	契約期限	2024年3月29日
	利率	基準金利(注1) + スプレッド (0.4%)	利率	基準金利+スプレッド (0.65%)	利率	基準金利+スプレッド (0.4%)	利率	基準金利+スプレッド (0.7%)
	返済方法	分割返済	返済方法	期日一括返済	返済方法	期日一括返済	返済方法	期日一括返済
	担保	全貸付人及びエージェントの事前の書面による承認なく、本契約上の債務以外を担保するため担保提供しないこと 全貸付人及びエージェントの事前の書面による承諾なく、本担保契約を除き、一部の貸付人のために、本契約上の債務を担保するために担保提供を行わないこと						
	トランシェA、B、C貸付金の財務制限条項(注2)	2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること 2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること					トランシェD貸付金の財務制限条項(注2)	2019年3月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の65%以上に維持すること
	資産制限条項	組織変更(会社法(平成17年法律第86号、その後の改正も含む。)第2条第26号で定義された意味を有する。)、合併、会社分割、株式交換、株式移転、もしくは自己信託の設定 事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡(セールアンドリースバックのための譲渡を含む。) 第三者の事業もしくは資産の全部もしくは一部の譲受						

- (注) 1. 基準金利は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORのうち、本金銭消費貸借契約に係る貸付期間に対応した利率であります。
2. 連結ベースの会計数値はいずれもIFRSによるものであります。

5 【研究開発活動】

当社グループにおいて研究開発活動を行っているのは当社のみであるため、当社について記載いたします。なお、当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略していません。

当社の研究開発活動は、新製品・新技術の開発と既存製品の改良・改善及び応用であり、営業開発部及び特機物流部が担当しております。市場ニーズの収集・分析情報を持つ各営業部と連携しながら、技術の確立、製品化、事業化にスピード感をもって対応できる体制を構築しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、0百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強・更新などを目的とした投資を継続的に実施しております。なお、有形固定資産のほか、無形資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は576,650千円であり、その主な内訳は、機械装置及び運搬具26,566千円、工具器具及び備品60,205千円のほか、レンタル資産467,565千円となっております。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却または売却等はありません。

また、当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	使用権 資産	その他		合計
本社 (岐阜県海津市)	全社	本社設備等	76,416	9,952	20,358	241,099 (14,284.01)	19,864	44,496	412,187	50 (5)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	仮設資材 物流機器	支店設備等	21,809	4,438	8,973	- (-)	21,400	37,395	94,016	14 (1)
長崎支店 (長崎県諫早市)	仮設資材	支店設備等	45,638	3,279	16,396	84,420 (3,982.54)	5,568	14,942	170,246	10 (1)
土倉機材センター/ 土倉工場 (岐阜県海津市)	仮設資材 物流機器	工場関連 設備等	271,536	210,890	28,135	560,868 (40,642.64)	35,684	335,075	1,442,191	35 (11)
杉戸機材センター (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	仮設資材	センター 運営設備等	5,716	3,370	1,307	- (-)	118,125	229,339	357,859	9 (1)
関西機材センター (大阪府池田市)	仮設資材	センター 運営設備等	2,963	3,277	364	- (-)	82,605	11,146	100,357	0 (-)

- (注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、レンタル資産及びソフトウェアの合計であります。
3. 従業員数の()は臨時雇用者数を外書きしております。
4. 当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
5. 2019年10月1日付で、連結子会社であった信和サービス株式会社を当社が吸収合併したことに伴い、当該子会社が所有していた設備を引き継ぎ、それぞれ福岡支店、長崎支店として記載しております。
6. 当連結会計年度より、IFRS第16号「リース」の適用による使用権資産を計上しております。

(2) 在外子会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(提出会社)

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	取得予定日
		総額	既投資額		
土倉工場 (岐阜県海津市)	機材センター用地の取得	181,329	19,416	自己資金 借入金	2021年2月

- (注) 1. IFRSに基づく金額を記載しております。上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社は仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,153,600
計	55,153,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,089,200	14,089,200	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標 準となる株式であり、単元株式 数は100株であります。
計	14,089,200	14,089,200		

(注) 提出日現在の発行数には、2020年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2016年3月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3 当社従業員 7
新株予約権の数(個)	10,020(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 200,400(注)1、4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	500(注)2、4
新株予約権の行使期間	自 2016年4月30日 至 2023年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 500 資本組入額 250 (注)4
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得するには、 当社の取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

当事業年度の末日(2020年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2020年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、20株であります。

但し、割当日以降に当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、同じとする。)又は株式併合を行うときは、当該調整の時点で未行使の本新株予約権に関して、次の算式により対象株式数を調整し、これに合わせて本新株予約権の目的である株式の数も調整される。調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後対象株式数} = \text{調整前対象株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

また、割当日以降に、当社が合併、会社分割、株式交換又は株式移転(以下「合併等」という。)を行う場合、当社普通株式以外の株式無償割当てを行う場合、その他対象株式数を変更することが適切な場合は、当社は、取締役会の決議により、必要と認める調整を行うものとする。

これらの調整後対象株式数は、当該調整事由に係る行使価額の調整を併せて行う場合には、同号に定める調整後行使価額を適用する日以降これを適用する。

2. 割当日以降に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。
調整後行使価額は、株式分割に係る基準日の翌日以降又は株式併合の効力が生ずる日以降、これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、割当日以降に、当社がその時点における調整前行使価額を下回る価額で普通株式の発行又は当社が保有する普通株式の処分(但し、当社普通株式の株式無償割当ての場合、合併等により新株を発行又は自己株式を処分する場合、新株予約権の行使により新株を発行又は自己株式を処分する場合を除く。)を行う場合は、次の算式によりその時点における行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

調整後行使価額は、払込期日(払込期間を定めた場合には、当該払込期間の最終日)の翌日以降、これを適用する。但し、株主への割当てに係る基準日を定めた場合は当該基準日の翌日以降これを適用する。なお、当社が保有する普通株式を処分する場合には、次の算式における「新たに発行する普通株式の数」は「処分する当社が保有する普通株式の数」、「当社が保有する普通株式の数」は「処分前において当社が保有する普通株式の数」、「1株当たり払込金額」は「1株当たり処分金額」とそれぞれ読み替える。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \frac{\text{新たに発行する普通株式の数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{(発行済普通株式の数 - 当社が保有する普通株式の数)} + \text{新たに発行する普通株式の数}}$$

3. (1) 本新株予約権の割当てを受けた者(以下「本新株予約権者」という。)が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を行使することはできない。但し、当社取締役会の決議により特に行使が認められた場合はこの限りではない。
- (2) 一個の本新株予約権の一部を行使することはできない。
- (3) 本新株予約権者は、当社取締役会の決議により別段の決定がなされた場合を除き、本新株予約権の行使の時点において、当社又は当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又はこれらに準じる地位若しくは従業員(契約社員、嘱託社員及びパートタイマーを含むがこれらに限らない。)の地位にある場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。
- (4) 本新株予約権者は、以下の事由が生じた場合には、かかる事由の発生時点以後本新株予約権を行使することができない。

本新株予約権者が、破産手続開始又は民事再生手続開始の申立を受け、又は自らこれらのうちいずれかの手続開始を申し立てた場合

本新株予約権者が、当社の就業規則第55条各号に規定する事由に該当した場合及びこれらに相当する行為を行ったと当社取締役会の決議により判断した場合

本新株予約権者が当社の事前の書面による承諾を得ないで当社又は当社の子会社が営む事業と同一の事業又は直接・間接に競業する行為(当該事業又は行為を行う会社等の従業員、顧問、役員、相談役、代表者又はコンサルタントその他これと同等の地位を有する役職に就任することを含む。)を行った場合

- (5) 本新株予約権者は、本新株予約権に係る割当契約及び当社取締役会の決議にて別段の決定がなされた場合を除き、以下の区分に従って本新株予約権を行使する場合に限り、本新株予約権を行使することができるものとする。なお、行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

当社株式の上場に関する制限

- a 当社の株式が日本国内における金融商品取引所(店頭売買有価証券市場を含む。)又は外国の法令に基づいて設立された金融商品取引所に上場される日(同日を含まない。)までの間は、本新株予約権を行使することができない。
- b 当該上場日から起算して1年間は、割当てを受けた本新株予約権の1/3に相当する数以下の本新株予約権に限り、本新株予約権を行使することができる。
- c 当該上場日の1年後の応当日から起算して1年間は、割当てを受けた本新株予約権の2/3に相当する数以下の本新株予約権に限り、本新株予約権を行使することができる。
- d 当該上場日の2年後の応当日以降は、割当てを受けた本新株予約権の全てを行使することができる。

但し、当該上場日以降であって、本新株予約権の行使期間が残り1年未満である場合には、本新株予約権者は、前記a乃至dにかかわらず、その保有する新株予約権の全てを行使することができる。なお、日本国内における金融商品取引所(店頭売買有価証券市場を含む。)又は外国の法令に基づいて設立された金融商品取引所から上場審査の過程で本号の修正又は廃止が必要な旨の指摘を受けた場合においては、当社は、当社取締役会の決議により本号を修正し又は廃止することができるものとする。

当社のEBITDAに関する制限

- a 当社の2018年3月期の計算書類が当社株主総会で決議されるまでは、本新株予約権を行使することはできない。
- b 当社の2018年3月期のEBITDAが15億円を上回った場合には、本新株予約権者は、2018年3月期の計算書類が株主総会で承認された日以後、割当てを受けた本新株予約権の1/3に相当する数以下の本新株予約権に限り、本新株予約権を行使することができる(疑義を避けるために規定すると、当社の2018年3月期のEBITDAが15億円以下であった場合には、割当てを受けた本新株予約権の1/3に相当する数の本新株予約権は失効する。以下も同様である。)
- c 当社の2019年3月期のEBITDAが15億円を上回った場合には、本新株予約権者は、2019年3月期の計算書類が株主総会で承認された日以後、割当てを受けた本新株予約権の1/3に相当する数以下の本新株予約権に限り(但し、bで行使可能となった又は失効した新株予約権を除く。)、本新株予約権を行使することができる(疑義を避けるために規定すると、b及びcの条件を共に満たした場合には、割当てを受けた本新株予約権の2/3に相当する数以下の本新株予約権を行使することができることになる。以下も同様である。)
- d 当社の2020年3月期のEBITDAが15億円を上回った場合には、本新株予約権者は、2020年3月期の計算書類が株主総会で承認された日以後、割当てを受けた本新株予約権の1/3に相当する数以下の本新株予約権に限り(但し、b及びcで行使可能となった又は失効した新株予約権を除く。)、本新株予約権を行使することができる。
- e 上記で「EBITDA」とは、当社の各期終了後に株主総会で承認される連結損益計算書における、営業利益、減価償却費、のれん償却費及び長期前払費用償却費の数値を合計した金額とする。

- (6) (5)の規定にかかわらず、本新株予約権者は、インテグラル2号投資事業有限責任組合及びIntegral Fund (A) L.P.(以下併せて「本組合」という。)がある時点において保有する当社株式の全てを第三者に譲渡する旨の契約が締結され、かつ、当該契約が実行される場合(当社株式に付された担保権の実行として行われる当社株式の全部の譲渡又は処分がなされる場合を含む。以下「本エグジット」という。)であって、本組合から請求があった場合には、当該請求の日から5営業日の間(但し、本エグジットの実行日までに限る。)は、本新株予約権者は保有する本新株予約権の全てを行使することができるものとする。
- (7) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. 2017年12月18日開催の取締役会決議により、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年4月1日 (注) 1	100,000	689,420	500,000	600,000	500,000	3,447,000
2015年8月1日 (注) 2		689,420	500,000	100,000		3,447,000
2015年12月1日 (注) 3		689,420		100,000	3,447,000	
2018年1月13日 (注) 4	13,098,980	13,788,400		100,000		
2019年2月28日 (注) 5	200,400	13,988,800	50,125	150,125	50,125	50,125
2020年2月28日 (注) 5	100,400	14,089,200		150,125		50,125

(注) 1. 転換社債の買入消却及び転換社債の転換権行使
割当先 インテグラル2号投資事業有限責任組合
行使価格 10,000円
資本組入額 5,000円

2. 減資

分配可能額の充実を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金を500百万円(資本金残高の83.3%)減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

3. 資本準備金からその他資本剰余金への振替

分配可能額の充実を図るため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を3,447百万円(資本準備金残高の100.0%)減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

4. 株式分割

2017年12月18日開催の取締役会決議により、2018年1月13日付で、普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。

5. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	26	132	35	15	11,448	11,673	
所有株式数(単元)		26,801	5,843	22,142	27,578	36	58,461	140,861	3,100
所有株式数の割合(%)		19.03	4.15	15.72	19.58	0.02	41.50	100.00	

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	1,592,800	11.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,100,100	7.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	779,300	5.53
アルインコ株式会社	大阪府高槻市三島江一丁目1番1号	689,400	4.89
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	689,400	4.89
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD ACISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	630,200	4.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	195,104	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	191,700	1.36
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	164,181	1.16
中山通商株式会社	大阪府大阪市西区南堀江一丁目12番19号	137,900	0.97
株式会社ヤグミ	愛知県一宮市木曾川町外割田天王西68番1号	137,900	0.97
計	-	6,307,985	44.77

(注) 1. ゴーディアン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッドから2019年10月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、2019年10月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として議決権行使基準日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ゴードン・キャピタル・シンガポール・プライベート・リミテッド	シンガポール187966、ウォータールー・ストリート192、スカイラインビルディング #05-01	1,184,200	8.47

2. 2020年6月19日付で、ゴールドマン・サックス・インターナショナル及びその共同保有者である以下の法人連名の大量保有報告書が公衆の縦覧に供され、2020年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨が記載されておりますが、2020年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (Goldman Sachs International)	Plumtree Court, 25 Shoe Lane, London EC4A 4AU, United Kingdom	509,699	3.62
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒルズ森タワー	94,300	0.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,086,100	140,861	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,100		
発行済株式総数	14,089,200		
総株主の議決権		140,861	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2020年2月12日)での決議状況 (取得日2020年2月13日)	100,000	112,500
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	112,500
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNet-3)による取得であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(ストックオプションの権利 行使)	100,000	50,000		
保有自己株式数				

3 【配当政策】

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な課題の1つとして位置付けております。

基本方針

当社は、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を行うことを基本方針とし連結配当性向40%以上を目標に実施してまいります。

配当回数と決定機関

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としており、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨、定款で定めております。また、状況により会社法第454条第5項の規定に定める中間配当を行えることを定款に定めており、この中間配当の決定機関は取締役会であります。

内部留保資金の用途

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るとともに、一層の事業拡大を目指すための設備投資や人材育成など、有効な投資資金として活用し、企業価値の向上に努める考えであります。

当期につきましては、2020年5月15日開催の取締役会において、剰余金の処分に関する決議をし、当期の期末配当金につきましては、1株当たり44円といたしました。その結果、連結配当性向は42.0%となっております。

なお、当連結会計年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2020年5月15日 取締役会決議	619,924	44.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスの方針、体制、運営方法を定め、企業の社会的責任を深く自覚するとともに日常の業務遂行において関係諸法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践することが、企業価値の向上につながると考えております。

全てのステークホルダーを尊重し、企業の健全性、透明性を高めるとともに、長期的かつ安定的な株主価値の向上に努めるため、迅速で合理的な意思決定体制及び業務執行の効率化を可能とする社内体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、取締役7名(うち業務執行取締役3名、非業務執行取締役たる社外取締役4名)で構成され、毎月開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、経営上の重要な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行の監督を行っております。

当社は監査等委員会を組織しており、非常勤取締役3名で構成されております。監査等委員会は、毎月1回定例監査等委員会を開催するほか、必要に応じて臨時監査等委員会を開催し、監査計画の策定、監査実施状況等、監査等委員相互の情報共有を図っております。

監査等委員は、取締役会及びその他重要な会議に出席するほか、監査計画に基づき重要書類の閲覧、取締役及び使用人への質問等の監査手続を通して、経営に対する適正な監視を行っております。また、監査等委員会、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携をとり、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

また、独立社外取締役4名と代表取締役1名で構成される指名報酬委員会を設置し、取締役候補者指名基準及び独立性判断基準に基づく選任に関する審議のほか、取締役報酬基準に基づき各取締役の役割、貢献度、グループ業績の評価及び業績目標達成度の審議を行い、取締役会に対して答申を行っております。

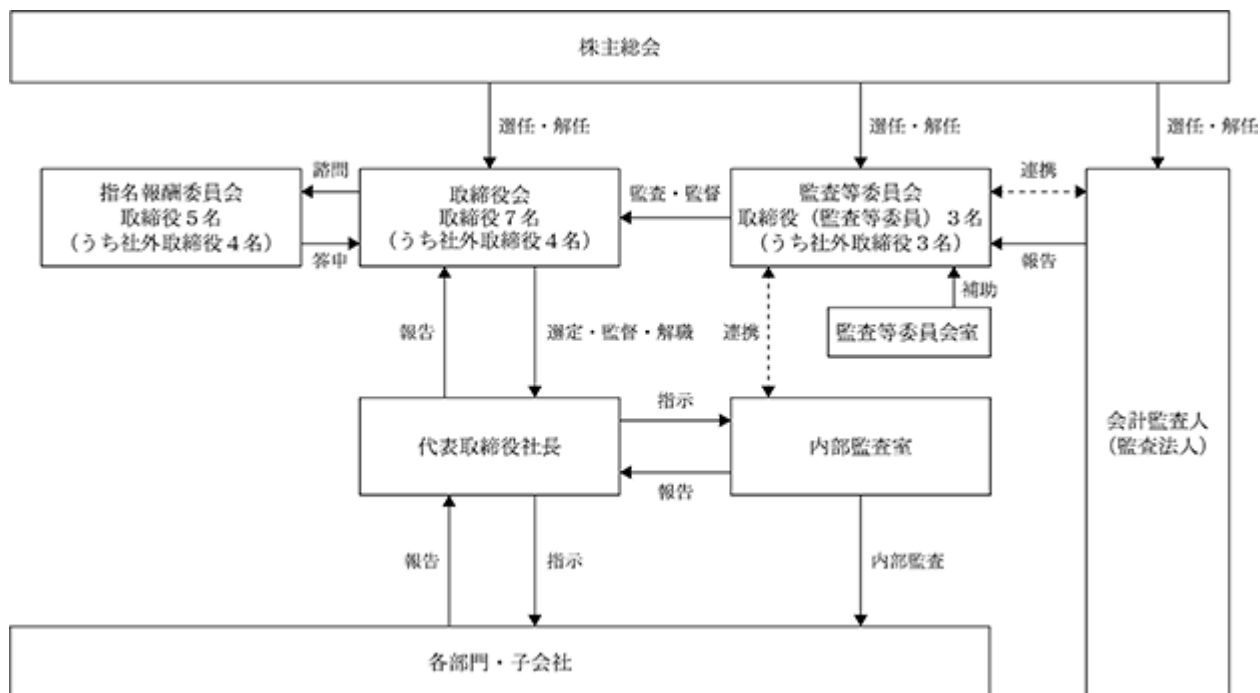
機関ごとの構成員は次のとおりであります。(は議長、委員長を表しております。)

役職名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会
代表取締役社長	山田 博			○
取締役 副社長 営業本部長	則武 栗夫	○		
常務取締役 製造本部長	平野 真一	○		
社外取締役	芹澤 浩	○		○
社外取締役(監査等委員)	伊藤 佐英	○		
社外取締役(監査等委員)	谷口 哲一	○	○	○
社外取締役(監査等委員)	阿知波 知子	○	○	○

(注) は、東京証券取引所に届出を行っております独立役員であります。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のように図示されます。



ハ．当該体制を採用する理由

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役で構成される監査等委員会が取締役会の業務執行の適法性、妥当性の監査・監督を担うことで、透明性の高い経営を実現し、更なるガバナンス体制の強化を図ることができるものと考えております。

今後も、ガバナンス体制の向上を経営の課題として継続検討してまいります。現状においては、当社の企業規模及び事業運営形態に照らして、当該体制が有効であると判断しております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するための体制として、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、コーポレート・ガバナンス体制の強化を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な経営課題と位置付けております。

「内部統制システムに関する基本方針」の具体的な内容は、以下のとおりであります。

a 当社及び当社子会社(以下、「当社グループ」という。)の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人は、法令等の遵守があらゆる企業活動の前提であると認識し、企業人として「経営理念」及び「行動規範」に則して行動する。

取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、社会規範に基づいた行動をとるための行動規範として「コンプライアンス規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、コンプライアンス強化のための指針として、教育・啓蒙活動を実施する。

監査等委員会は、独立した立場から内部統制システムの整備・運用状況も含め、取締役の職務執行を監査する。

事業活動全般にわたる内部監査については、代表取締役社長に直属する内部監査室が実施する。さらに、内部通報制度により取締役及び使用人その他当社の業務に従事する者が不利益を受けることなく通報できる「通報・相談窓口」を設置・運営し、内部統制の補完、強化を図る。

- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務執行に係る情報は、文書または電磁的媒体に記録し、「情報管理規程」に従いこれらを保存、管理する。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他体制
「リスク管理規程」を定め、事業活動全般に係る個々のリスクについて、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し定期的にリスクの点検、評価、対策等を管理、監督する。
大地震、水害等の突発的な有事においては、代表取締役社長を緊急対策本部長とする緊急対策体制をとり、損害の拡大を防いでこれを最小限に止める体制を整備する。
- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の基礎として、定時取締役会を月一回(子会社については三ヶ月に一回)開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、議論、審議にあたる。
また、取締役会の決定事項に基づき迅速かつ効率的に業務を執行するため、執行役員制度を採用し、業務執行権限を委譲する。
取締役は定時及び臨時の取締役会における業務執行報告により、その執行状況を適切に監視し、業務執行の適正性及び効率性を確保する。
- e 当社グループからなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
当社は業務の適法性、企業倫理性を確保すべく「関係会社規程」を制定し、グループ全体として社会的責任を果たすべく体制を整備する。
「関係会社規程」及び「内部監査規程」に基づき、関係会社の内部監査を実施し、子会社から独立した立場で業務執行の適正性、損失の危険に対する管理、業務執行の効率性、業務執行の法令及び定款に対する適合性について監査を行うことにより業務の適正を確保する。
原則として子会社には当社の役員を役員として派遣するとともに、重要事項に関しては当社の事前承認または当社への報告を行う。
- f 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人(以下、「補助使用人」という。)を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く)からの独立性に関する事項
監査等委員会が補助使用人を置くことを求めたときは、会社は当社の使用人から補助使用人を任命するものとする。
補助使用人の取締役からの独立性を確保するために、監査等委員会は補助使用人の人事について事前に報告を受け、必要な場合は会社に対して変更を申し入れることができるものとする。
補助使用人は、監査等委員でない取締役の指揮命令は受けず、監査等委員会の指揮命令に従うものとする。
- g 監査等委員でない当社グループの取締役及び使用人等(以下、「当社グループの取締役等」という。)による監査等委員会への報告に関する体制
当社グループの取締役等は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告する。
当社グループを対象とする社内通報により、重大な法令違反その他コンプライアンス上の重大な問題が生じたときは、監査等委員会へ報告を行う。
当社グループの取締役等は、監査等委員会の求めに応じて事業の報告を行うとともに、当社グループの業務及び財産の状況の調査に協力を行う。

h 当社の監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループの取締役等は、法令その他のコンプライアンス上の問題について監査等委員会への適切な報告体制の確保を図るものとする。また、通報をした従業員等が通報を理由に不利益な取扱いを受けることがない旨を含めるものとする。

i 監査等委員の職務の執行(監査等委員の職務の執行に関するものに限る。)について生じる費用の取扱いに関する事項

監査等委員がその職務の執行につき当社に対して費用の前払いまたは償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員の職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。

j その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会が会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う体制を確保する。

内部監査室と監査等委員会との連携体制を確保することで、不正・不当行為の牽制・早期発見を行うための実効的な監査体制の整備を図る。

監査等委員会が業務に関する説明または報告を求めた場合、当社グループの取締役等は迅速かつ適切に対応する体制を整える。

補助使用人は監査等委員会に対し監査が実効的かつ効率的に行われるよう情報提供を行う。

k 財務報告の適正性を確保するための体制

金融商品取引法の定めにより、財務報告に係る内部統制が有効かつ適切に行われる体制を整備し、会計監査人との連携を図り、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

l 反社会的勢力排除に向けた体制

反社会的勢力に対しては、管理本部に情報を収集し対応する。

反社会的勢力とは、取引関係をはじめとする一切の関わりを排除した上で、企業活動における社会的責任を果たしていくことを基本方針とする。

反社会的勢力排除体制として、「反社会的勢力対応規程」及び「反社会的勢力への対応マニュアル」を制定し、取引先に対して、インターネットを利用した新聞記事検索や風評確認による属性チェックを行うとともに、取引先との間で締結する基本契約書等においては、取引先が反社会的勢力であることが判明した場合には、契約を解除できる旨の暴力団排除条項を盛り込む。

警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と反社会的勢力に関して連携を図る。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、持続的な成長を確保するためリスク管理規程を制定し、全社的なリスク管理体制の強化を図っております。代表取締役社長をリスク管理委員長とするリスク管理委員会を設置し、当社グループにおけるリスクの把握、評価、対策等、広範なリスク管理に関し協議を行い、具体的な対応を検討しております。さらに、地震、水害等の災害に対処するため、必要に応じて緊急時対策組織を招集し、不測の事態に備えることとしております。また、弁護士、公認会計士、税理士、社会保険労務士等の外部専門家の助言を受けられる体制を整えており、リスクの未然防止と早期発見に努めております。

また、当社の経営企画部が、リスク管理体制全般の適切性、有効性を検証しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮することを目的として、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

また、当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、980万円以上であらかじめ当会社が定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額をもって、会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度とするものとしております。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、株主総会において選任するものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等

当社は、機動的な利益還元を可能とする資本政策を確保するため、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行える旨を定款に定めております。

取締役及び会計監査人並びに監査役であったものの責任免除について

当社は、会社法第426条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び会計監査人(会計監査人であったものを含む。)並びに監査役であったものの責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会特別決議について

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	山田 博	1952年9月28日生	1979年8月 当社入社 2003年12月 当社 代表取締役社長(現任) 2007年8月 信和サービス株式会社 取締役	(注) 2	124,700
取締役 副社長 執行役員 営業本部長	則武 栗夫	1967年10月20日生	1990年4月 株式会社ワキタ入社 1993年9月 光洋運輸株式会社入社 1997年7月 丸紅建設機械販売株式会社入社 2007年7月 当社入社 営業部副部長兼大阪営業所長 2010年4月 当社 執行役員 営業本部長兼大阪支店長 2014年1月 信和サービス株式会社 取締役 2017年8月 当社 常務取締役 執行役員 営業本部長 2019年6月 当社 取締役 副社長 執行役員 営業本部長(現任) 2019年11月 広東日信創富建築新材料有限公司 董事長(現任)	(注) 2	63,000
常務取締役 執行役員 製造本部長	平野 真一	1963年9月4日生	1982年4月 シャープエンジニアリング株式会社(現、シャープビジネスソリューション株式会社)入社 1984年9月 ソニー瑞浪株式会社(現、ソニーグローバルマニュファクチャリング&オペレーションズ株式会社)入社 2004年4月 同社 オペレーションサービス部 統括部長 2010年1月 上海索广映像有限公司 製造部統括部長 2013年12月 当社入社 製造本部副本部長 2015年4月 当社 執行役員 製造本部長 2018年6月 当社 取締役 執行役員 製造本部長 2019年11月 広東日信創富建築新材料有限公司 董事長(現任) 2020年6月 当社 常務取締役 執行役員 製造本部長(現任)	(注) 2	63,000
取締役	芹澤 浩	1951年12月26日生	1975年4月 阪和興業株式会社入社 2000年4月 同社 鋼板販売部長 2005年6月 同社 取締役 2010年4月 同社 常務取締役 2012年4月 同社 取締役専務執行役員 2015年4月 同社 取締役副社長執行役員 2017年4月 同社 代表取締役副社長執行役員 2019年6月 同社 顧問(現任) 2020年4月 当社 顧問 2020年6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	
取締役 (監査等委員)	伊藤 佐英	1952年10月12日生	1977年4月 日東製粉株式会社(現 日東富士製粉株式会社)入社 2013年6月 同社 監査役 2016年8月 当社 監査役 2017年8月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	2,400
取締役 (監査等委員)	谷口 哲一	1967年6月6日生	1990年4月 警察庁入庁 2001年7月 内閣官房司法制度改革推進準備室参事官補佐 2001年12月 司法制度改革推進本部事務局参事官補佐 2003年6月 弁護士登録 谷口法律事務所入所 2011年6月 谷口法律事務所 代表弁護士(現任) 2015年11月 株式会社コンヴァノ 社外監査役(現任) 2017年8月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任) 2020年3月 株式会社ダイレクトマーケティングミックス 社外取締役(現任)	(注) 3	
取締役 (監査等委員)	阿知波知子	1984年8月25日生	2007年12月 有限責任あずさ監査法人入所 2015年6月 阿知波会計事務所入所 2015年11月 あちわ社会保険労務士事務所 代表(現任) 2017年3月 あちわ行政書士事務所 代表(現任) 2019年6月 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	
計					253,100

- (注) 1. 取締役芹澤浩、伊藤佐英、谷口哲一及び阿知波知子は、社外取締役であります。
2. 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2020年6月26日開催の定時株主総会終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査等委員である取締役の任期は、2019年6月25日開催の定時株主総会終結の時から選任後2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 伊藤佐英 委員 谷口哲一 委員 阿知波知子
5. 当社は、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員の氏名及び担当は、以下のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	平澤 光良	管理本部長 広東日信創富建築新材料有限公司 監事
執行役員	丹羽 淳	管理副本部長 兼 経営企画部長
執行役員	中村 芳弘	製造副本部長 兼 製造部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役の芹澤浩は、上場会社の取締役を歴任した経歴から、経営者として豊富な経験と当業界に対する幅広い知見や海外事業等の分野における業務経験を有しており、外部からの客観的な経営監視が機能すると考えられるため社外取締役に適任と判断しております。

社外取締役の伊藤佐英は、上場会社の監査役を歴任した経歴から、財務及び会計、企業経営に関する相当程度の知見を有しており、外部からの客観的なかつ中立的な経営監視が機能すると考えられるため社外取締役に適任と判断しております。

社外取締役の谷口哲一は、弁護士の資格を有し、高度な専門知識及び幅広い見解を有しているため、外部からの客観的なかつ中立的な経営監視が機能すると考えられるため社外取締役に適任と判断しております。

社外取締役の阿知波知子は、公認会計士・税理士・社会保険労務士・行政書士の資格を有し、高度な専門知識及び幅広い見解を有しているため、外部からの客観的なかつ中立的な経営監視が機能すると考えられるため社外取締役に適任と判断しております。なお、同氏は、過去に当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に在籍しておりましたが、以下の理由から、同氏の経歴は当社の定める独立性判断基準を満たしているものと判断しております。

- ・同氏は、同監査法人を2015年5月に退所後、既に5年が経過しており、退所後は同監査法人の運営には一切関与していないこと。
- ・同氏は、同監査法人に在籍中に当社の会計監査に関与したことはなく、その他の直接的な業務提供の実績もないこと。

当社は社外取締役伊藤佐英氏、谷口哲一氏、阿知波知子氏の3名につき、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に照らし、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定し、届け出をしております。

当社において、社外取締役を選任するための独立性については、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、個別に選任しております。

社外役員の指名基準

イ. 指名の手続

当社は、独立社外取締役4名と代表取締役1名で構成される指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会において、下記の選任基準、及び、独立性判断基準に基づき、取締役候補者を審議した後、監査等委員会の同意を得て取締役会で決定し、選出する仕組みを構築しております。

ロ．社外取締役の選任基準

- (1) 経営、経理・財務、法律、行政、社会文化等の専門分野に関する知見を有し、当該専門分野で相応の実績を上げている者
- (2) 取締役としてふさわしい人間性と倫理観を有する者
- (3) 社外取締役としての職務遂行にあたり、他の職務との兼務が適正であり、支障とならない者
- (4) 社外取締役としての職務を遂行するにあたり、健康上の支障がない者

ハ．社外取締役の独立性判断基準

- (1) 当社取締役会が、当社における社外取締役が独立性を有すると認定するには、当該社外取締役が以下のいずれにも該当することなく、当社の経営陣から独立した中立の存在でなければならない。(以下、独立性を有すると認定する社外取締役を「独立役員」という。)

当社グループの業務執行を担当する者

当社グループを主要な取引先とする者またはその業務執行者

当社グループの主要な取引先またはその業務執行者

当社の総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者

当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接または間接的に保有している者またはその業務執行者

当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家

当社の法定監査を行う監査法人に所属する者

当社グループの業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社において社外役員に就いているまたは就いていた場合における当該他の会社の業務執行者

下記に掲げる者の近親者

- (a) 上記 から までに掲げる者
 - (b) 当社グループの重要な業務執行者
 - (c) 過去3年間において、上記(b)に該当していたもの
- (2) 前条に定める要件のほか、独立役員は、独立した社外取締役としての職務を果たせないと合理的に判断される事情を有してはならない。
 - (3) 独立役員は、本基準に定める独立性を退任まで維持するように努め、本基準に定める独立性を有しないこととなった場合には、直ちに当社に告知するものとする。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員3名(うち、社外3名)により構成されております。全ての監査等委員が非常勤であることから、監査の補助使用人として監査等委員会室を設置し、監査等委員会の指示により重要会議への出席、重要書類の閲覧等を通じて取締役の職務遂行状況を監査することとしております。その他の監査結果については、原則として月1回開催されている監査等委員会において報告され、情報共有を図っております。このほか監査等委員は、毎期策定される監査計画書に基づき、取締役会への出席、実地監査、取締役または使用人への意見聴取を行っております。さらに、内部監査室及び会計監査人との連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)において当社は監査等委員会を13回開催しております。また、個々の監査等委員の出席状況は、以下のとおりです。

役職	氏名	出席回数
監査等委員(社外)	伊藤 佐英	13回
監査等委員(社外)	谷口 哲一	13回
監査等委員(社外)	阿知波 知子	13回

各監査等委員の活動状況

社外取締役監査等委員として取締役会に出席し、業務執行に係る意思決定の適法性及び妥当性について監視を行い、専門家としての知見に基づき、意見を表明し、意思決定が合理的に行われるよう努めております。また、代表取締役と定期的に会合の機会をもち、経営全般に関する重要な事項について話し合うなど、業務執行が適正かつ効率的に行われる状態にあるかの確認を行っております。なお、各監査等委員は、随時必要な提言又は意見表明を行っております。さらに、監査等委員長は、監査の実効性を高めるために、以下のような活動を追加的・補完的に行っております。

- ・必要に応じて、重要な経営関連会議へ出席し、業務遂行状況等の確認及び提言を行っております。
- ・内部監査担当者とは月次で定期的に会合を行い、内部監査計画に従って内部統制システムの整備・運用状況のモニタリングが適切に実施されているかの確認を行い、確認の結果について必要な対応を図っております。
- ・会計監査人と定期的に会合を行い、四半期財務諸表のレビュー計画、年度財務諸表及び計算書類の監査計画の事前説明を受け、また、それらの実施結果について説明報告を受ける他、必要な意思疎通を図っております。なお、会計監査人の四半期財務諸表のレビューの計画及び結果並びに年度会社法計算書類の監査計画については、監査等委員長から他の監査等委員に対して、その内容を遅滞なく通知しております。
- ・会計監査人の実施する監査手続に、必要に応じて立会い、内容の確認及び状況の把握に努めております。
- ・各種勘定に記帳された取引の内容、稟議のプロセスあるいは重要な契約について、内部監査担当者の協力のもとに、サンプル・ベースで確認作業を行い、内部統制システムが機能しているかどうかを実際に検証し、必要に応じて是正のための提言を行っております。

監査等委員会の活動状況

会社の機関としての監査等委員会として、以下の活動を、事業年度を通じて行っております。

- ・「監査等委員会監査等基準」及び「内部統制システムに係る監査等委員会監査の実施基準」に準拠して、「監査等委員会の年度監査方針並びに監査計画」の策定をし、監査業務の役割分担の取決めを行った上で監査の実施を行っております。
- ・監査等委員会の活動状況について、必要に応じて取締役会に報告を行い、健全なガバナンスの確立と維持の重要性について、都度必要な注意喚起を行っております。
- ・会計監査人から、その監査方針、監査計画及び監査体制について聴取し、会計監査人としての資質及び能力を評価の上、評価結果を取締役に報告しております。
- ・内部統制システムの整備・運用に関する実施責任者から、定期的に企業集団に係る内部統制の状況の説明を受け、問題の有無及び今後の課題等を把握し、必要な指示又は提言を行っております。

- ・内部監査に関する実施責任者から、定期的に内部監査結果の説明を受け、問題の有無を把握し、必要な指示又は提言を行っております。
- ・業務部門の組織責任者から、実務の現状及び課題等について説明を受け、適切な監査活動が行えるよう情報等の確保及び更新を行っております。
- ・会計監査人から年度会社法計算書類の監査結果を聴取し、また、業務執行取締役に対し、利益相反取引の有無及び業務執行上の重要事項などの確認を行い、これらを慎重に審議及び評価した上で、監査等委員会の年度監査報告書に反映する監査意見を決定しております。
- ・その他、定時株主総会等に上程される議案で、監査等委員会の事前同意の必要なものについて、審議、同意を行う等、法定された権限行為を、遅滞なく適切に遂行しております。

内部監査の状況

当社の内部監査につきましては、内部監査室(専任1名、兼任1名)が担当しており、当社が定める内部監査規程に基づき、内部監査計画を策定し、代表取締役社長の承認を得た上で、内部監査を全部署及び重要な子会社に対して実施し、監査結果については代表取締役社長に報告する体制となっております。内部監査については、当社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、経営方針、法令、定款及び諸規程への準拠性を確かめ、会社財産の保全、業務運営の適正性の確保を図り、もって経営の合理化と効率向上に資することを基本方針として実施しております。なお、内部監査室は監査等委員会、会計監査人ともそれぞれ独立した監査を実施しつつも、随時情報交換を行うなど、相互連携による効率性の向上を図っております。

会計監査の状況

) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

) 継続監査期間

5年間

) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 膳亀 聡

指定有限責任社員・業務執行社員 奥谷 浩之

なお、継続監査年数は、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

) 監査業務に係る補助者の構成

補助者の構成は公認会計士6名、その他24名となっております。

) 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに、監査実績などにより総合的に判断しております。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しております。

) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査人は、従前から適正に行われていることを確認しております。

また、監査等委員会は会計監査人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

- ） 監査法人の異動
 該当事項はありません。

監査報酬の内容等

- ） 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,000		28,000	
連結子会社				
計	28,000		28,000	

- ） 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGインターナショナル)に対する報酬額()を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社				1,972
連結子会社				
計				1,972

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、広東日信創富建築新材料有限公司の税務に関する助言・指導などであり
 ます。

- ） その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容
 該当事項はありません。

） 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案
 をもとに監査計画、監査の日数等を勘案した上で監査報酬を決定しております。

） 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査
 方法及び監査内容などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第3項
 の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1) 役員の報酬等に関する株主総会の決議について

当社の役員の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2017年8月29日であり、決議の内容は、以下のとおりです。

取締役(監査等委員である取締役を除く)報酬等の額決定につきましては、年額2億円以内(うち、社外取締役分は2千万円以内)とすること、及び各取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、取締役会の決議によるものとするとしております。なお、使用人兼務取締役の使用人分の給与は含まないものとしております。

監査等委員である取締役の報酬等の額決定につきましては、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額3千万円以内とすること、及び各監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給の時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議によるものとするとしております。

なお、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

2) 報酬決定の手続き

指名報酬委員会

当社は役員及び執行役員の報酬の決定に関する手続の客観性及び透明性を確保すること等を目的として、社外取締役4名(うち、独立役員3名)と代表取締役1名で構成する指名報酬委員会を設置しております。

報酬の決定方法

取締役の報酬額は、指名報酬委員会において、本方針に基づき、各取締役の役割、貢献度、グループ業績の評価及び業績目標達成度の審議を行い、取締役会において決定します。

監査等委員である取締役の報酬額は、監査等委員会において決定します。

3) 役員報酬に関する基本的な考え方

当社は、当社の取締役の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、中長期的グループ企業価値の継続的向上と持続的成長の実現のために、適切ナリスクテイクを行うための仕組み」と位置付け、以下の点に基づき、構築・運用するものとします。

株主をはじめとするステークホルダーに対して説明責任を果たせる、「透明性」「公正性」「合理性」の高い報酬制度とする。

持続的かつ中長期的な企業価値の向上を動機付けるため、中長期的な企業価値と連動する報酬制度とする。

株主からの負託に応えるとともに、信和イズムの継承と経営理念を実現できる優秀な人材を登用し、リテンションできる報酬制度とする。

4) 報酬水準

役員報酬の水準については、外部調査機関による客観的な役員報酬調査データに基づき、上場企業の中央値、同業(製造業・金属)、同規模(時価総額、事業規模等)、他業種の役員報酬水準と毎年比較検証を行い決定します。

5) 報酬構成

() 社内取締役

(a) 構成内容

報酬構成は、次のとおりとします。

1) 役位に応じた「固定報酬」(金銭報酬)を支給するものとします。

2) 短期の企業価値向上を動機づけるインセンティブとして、事業年度ごとの業績達成率等に連動する「業績連動報酬」(金銭報酬)を支給するものとします。

3) 株主と価値を共有し、中長期的な企業価値向上を動機づけるインセンティブとして「株式関連報酬」を支給するものとします。

(b) 報酬構成の割合

構成割合は、下記の基準に基づき指名報酬委員会で審議します。

固定報酬と業績連動報酬の割合は、6 : 4 とします。

業績連動報酬のうち、金銭報酬と株式報酬の割合は、6 : 4 とします。

(c) 業績連動報酬の算出基準

業績連動報酬の算出は、下記の基準に基づき指名報酬委員会で審議します。

[短期インセンティブ報酬] = [業績連動金銭報酬]

= [固定報酬] × [短期業績連動金銭報酬割合] × [業績目標達成率]

業績目標達成率は、単年度の営業利益(連結IFRS基準)の達成率とします。

() 社外取締役

(a) 構成内容

報酬構成は、次のとおりとします。

1) 役位に応じた「固定報酬」(金銭報酬)のみとします。

2) インセンティブ報酬となる「業績連動報酬」や「株式関連報酬」は支給しないものとします。

(b) 報酬構成の割合

社外取締役の報酬は、固定報酬のみとし、業績と連動したインセンティブ報酬は設けておりません。

当事業年度の提出会社の役員報酬等の額の決定過程における提出会社の取締役会及び委員会の活動内容
 取締役の報酬につきましては、2019年5月20日及び6月18日の指名報酬委員会で審議を行い、2019年6月25日
 開催の取締役会で指名・報酬委員会の答申を尊重して決定を行っております。

監査等委員である取締役の報酬につきましても、2019年5月20日及び6月18日の指名報酬委員会で審議を行
 い、2019年6月25日開催の監査等委員会で指名・報酬委員会の答申を尊重して決定を行っております。

業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

業績連動報酬に係る指標は、総合的な収益力を表すものとして、単年度の連結営業利益(連結IFRS基準)の達成
 率を主な指標とし、当社の経営計画達成に向けたインセンティブとして機能するよう設定しております。なお、
 当連結会計年度に係る営業利益の目標値は2,370百万円、実績は1,963百万円でありました。

同報酬制度に基づく報酬案については、指名報酬委員会へ諮り、客観性と妥当性の確認をしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	株式関連報酬	
取締役(監査等委員及び社外 取締役を除く)	133,880	74,701	25,706	33,472	3
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)					
社外役員	12,900	12,900			4

(注) 1. 上記員数には、無報酬の社外取締役2名は除いております。

2. 株式関連報酬は会計上の見積条件をもとに費用化した金額であり、実際に支払われた報酬とは異なります。

提出会社の役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は政策保有株式を保有しておりません。今後、政策保有株式として上場株式を保有する場合には、投資先企業との長期的・安定的な関係の維持・強化など、事業運営上の観点から保有目的があると判断した場合において、当社グループの利益と投資額等を総合的に勘案して、その投資可否を判断する方針であります。また、政策保有株式の議決権行使については、発行会社の株主価値に資するか否かを判断した上で、適切に議決権を行使する方針であります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表については、財務諸表等規則第127条の規定により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等への参加を通じ、会計基準に関する情報を入手しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6	1,742,662	3,120,411
営業債権及びその他の債権	7,22	3,817,591	2,777,446
棚卸資産	8	2,382,330	2,405,597
その他の金融資産	13,22	50,035	-
その他の流動資産	9	71,714	42,132
流動資産合計		<u>8,064,334</u>	<u>8,345,587</u>
非流動資産			
有形固定資産	10	2,495,759	2,370,577
使用権資産	12	-	353,196
のれん	11	9,221,769	9,221,769
無形資産	11	1,276,012	1,258,021
その他の金融資産	13,22	83,382	59,617
繰延税金資産	14	18,118	-
その他の非流動資産	9	13,079	11,760
非流動資産合計		<u>13,108,122</u>	<u>13,274,943</u>
資産合計		<u>21,172,457</u>	<u>21,620,530</u>

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	15,22	1,180,307	739,649
借入金	17,22	494,427	495,430
未払法人所得税	14	174,928	432,829
その他の金融負債	12,16,22	33,612	83,340
その他の流動負債	18	293,947	267,084
流動負債合計		<u>2,177,223</u>	<u>2,018,335</u>
非流動負債			
借入金	17,22	5,685,822	5,202,637
引当金		45,588	45,561
その他の金融負債	12,16,22	42,725	240,131
繰延税金負債	14	358,189	321,913
その他の非流動負債	18	3,900	3,900
非流動負債合計		<u>6,136,226</u>	<u>5,814,144</u>
負債合計		<u>8,313,449</u>	<u>7,832,479</u>
資本			
資本金	20	150,125	150,125
資本剰余金	20	6,915,576	6,951,814
利益剰余金	20	5,793,305	6,640,266
その他の資本の構成要素	20	-	1,534
親会社の所有者に帰属する 持分合計		<u>12,859,007</u>	<u>13,740,672</u>
非支配持分		-	47,378
資本合計		<u>12,859,007</u>	<u>13,788,051</u>
負債及び資本合計		<u>21,172,457</u>	<u>21,620,530</u>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	23,24	17,512,217	17,081,549
売上原価	25	13,482,004	12,751,849
売上総利益		4,030,213	4,329,699
販売費及び一般管理費	25	2,073,562	2,127,932
その他の収益		11,354	15,139
その他の費用	26	4,059	6,761
営業利益		1,963,946	2,210,144
金融収益	27	2,530	139
金融費用	27	71,697	70,972
税引前利益		1,894,779	2,139,310
法人所得税費用	14	563,323	671,534
当期利益		1,331,456	1,467,776
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,331,456	1,467,274
非支配持分		-	502
当期利益		1,331,456	1,467,776
1株当たり当期利益	28		
基本的1株当たり当期利益(円)		96.44	104.85
希薄化後1株当たり当期利益(円)		95.81	104.21

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益		1,331,456	1,467,776
その他の包括利益	29		
純損益に振り替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		1,297	-
純損益に振り替えられることのない項目 合計		1,297	-
純損益に振り替えられる可能性がある項目：			
在外営業活動体の外貨換算差額		-	3,007
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		-	3,007
税引後その他の包括利益		1,297	3,007
当期包括利益合計		1,332,753	1,464,769
当期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者		1,332,753	1,465,740
非支配持分		-	970
当期包括利益合計		1,332,753	1,464,769

【連結持分変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
				売却可能金融資産	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他の資本の構成要素合計	(単位：千円)		
2018年4月1日残高	100,000	6,810,062	5,057,527	1,234	-	1,234	11,968,824	11,968,824	
会計方針の変更の影響額	-	-	5,309	1,234	1,234	-	5,309	5,309	
2018年4月1日修正再表示後残高	100,000	6,810,062	5,052,218	-	1,234	1,234	11,963,515	11,963,515	
当期利益	-	-	1,331,456	-	-	-	1,331,456	1,331,456	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,297	1,297	1,297	1,297	
当期包括利益合計	-	-	1,331,456	-	1,297	1,297	1,332,753	1,332,753	
新株の発行(新株予約権の行使)	50,125	50,074	-	-	-	-	100,200	100,200	
配当金	21	-	592,901	-	-	-	592,901	592,901	
株式報酬取引	19	-	55,438	-	-	-	55,438	55,438	
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替額	-	-	2,531	-	2,531	2,531	-	-	
所有者との取引額等合計	50,125	105,513	590,369	-	2,531	2,531	437,262	437,262	
2019年3月31日残高	150,125	6,915,576	5,793,305	-	-	-	12,859,007	12,859,007	

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
					在外営業活動体の外貨換算差額	その他の資本の構成要素合計	(単位：千円)			
2019年4月1日残高	150,125	6,915,576	5,793,305	-	-	-	12,859,007	-	12,859,007	
会計方針の変更の影響額	-	-	4,805	-	-	-	4,805	-	4,805	
2019年4月1日修正再表示後残高	150,125	6,915,576	5,788,499	-	-	-	12,854,201	-	12,854,201	
当期利益	-	-	1,467,274	-	-	-	1,467,274	502	1,467,776	
その他の包括利益	-	-	-	-	1,534	1,534	1,534	1,472	3,007	
当期包括利益合計	-	-	1,467,274	-	1,534	1,534	1,465,740	970	1,464,769	
自己株式の取得	-	-	-	112,500	-	-	112,500	-	112,500	
自己株式の処分(新株予約権の行使)	-	12,300	-	112,500	-	-	100,200	-	100,200	
配当金	21	-	615,507	-	-	-	615,507	-	615,507	
株式報酬取引	19	-	48,538	-	-	-	48,538	-	48,538	
企業結合による変動	-	-	-	-	-	-	-	48,349	48,349	
所有者との取引額等合計	-	36,238	615,507	-	-	-	579,268	48,349	530,919	
2020年3月31日残高	150,125	6,951,814	6,640,266	-	1,534	1,534	13,740,672	47,378	13,788,051	

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前利益		1,894,779	2,139,310
減価償却費及び償却費		544,582	674,658
金融収益及び金融費用		69,166	70,833
固定資産売却益		79	4,667
固定資産処分損		263	0
株式報酬費用		55,438	48,538
棚卸資産の増減		239,395	23,267
営業債権及びその他の債権の増減		440,830	1,002,828
営業債務及びその他の債務の増減		274,915	421,254
その他の増減		50,459	112,482
小計		2,541,130	3,599,462
利息及び配当金の受取額		2,530	139
利息の支払額		52,929	41,061
法人所得税の支払額		724,037	486,329
法人所得税の還付額		-	49,482
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,766,694	3,121,693
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		-	50,035
有形固定資産の売却による収入		79	1,701
有形固定資産の取得による支出		547,977	570,475
無形資産の取得による支出		35,854	6,175
金融資産の売却による収入		14,271	-
金融資産の取得による支出		361	-
その他		10,516	9,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		580,358	515,640
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の借入による収入		6,250,000	-
長期借入金の返済による支出		6,597,000	500,000
ファイナンス費用の支出		77,352	11,303
非支配持分からの払込による収入		-	14,795
新株予約権の行使による収入		100,200	100,200
配当金の支出		588,426	612,930
自己株式の取得による支出		-	112,500
リース負債の返済による支出		38,977	106,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		951,556	1,227,922
現金及び現金同等物の為替変動による影響		-	381
現金及び現金同等物の増減額		234,778	1,377,748
現金及び現金同等物の期首残高	6	1,507,883	1,742,662
現金及び現金同等物の期末残高	6	1,742,662	3,120,411

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

信和株式会社(以下「当社」)は日本で設立され、同国に本社を置いており、登記されている本社の所在地は岐阜県海津市平田町仏師川字村中30番7です。本連結財務諸表は、当社及び子会社(以下「当社グループ」)から構成されま
 す。当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としております。

2. 連結財務諸表作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を
 満たすことから、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当連結財務諸表は注記3.に記載する会計方針に基づいて作成されております。資産及び負債の残高は、別途記載
 がない限り、取得原価に基づいて計上しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円(千円単位、単位未満切捨て)で表示しております。

(4) 会計方針の変更

当社グループが当連結会計年度より適用している主な基準書は、次のとおりであります。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

この基準書の変更内容及び当社グループの連結財務諸表に与える影響は、次のとおりであります。

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用し
 ております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を
 適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選
 択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」
 のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日
 に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定し
 ております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用
 権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債
 務の帳簿価額で算定しております。

この結果、適用開始日において連結財務諸表に認識した使用権資産は286,317千円、リース負債は293,175千円で
 あります。また、利益剰余金が4,805千円減少しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表には、全ての子会社を含めております。子会社は、当社により支配されている企業をいいます。投
 資者が次の各要素を全て有している場合にのみ、投資先を支配していると考えております。

- (a) 投資先に対するパワー
- (b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利
- (c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力

当社グループによる支配の有無は、議決権または類似の権利の状況や投資先に関する契約内容などに基づき、総合的に判断しております。

当社及び子会社は、類似の状況における同様の取引及び事象に関し、統一した会計方針を用いて作成しております。当社グループ内の残高、取引高、収益及び費用は、全額を相殺消去しております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合を、支配が当社グループに移転した時点で取得法を用いて会計処理しております。通常、取得における取得価額は、識別可能純資産と同様に公正価値で測定しております。発生したのれんについては毎年減損テストを実施しております。

取得価額が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。発生した取得関連費用は費用として処理しております。

(3) 外貨換算

a. 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日の為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

b. 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の外貨換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に純損益として認識されます。

(4) 金融商品

a. 非デリバティブ金融資産

(a) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権については発生時に当初認識しております。それ以外の金融資産については、契約条項の当事者となった取引日に当初認識しております。

金融資産は、当初認識時に以下のとおり分類しております。

償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTOCIの金融資産)

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品

次の条件がともに満たされる負債性金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方のために資産を保有することを目的とする事業モデル
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる

() その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

投資先との取引関係の維持または強化を主な目的として保有する株式などの資本性金融商品について、当初認識時に、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(FVTPLの金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合、または 以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(b) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価で測定しております。また、これに係る利息発生額は連結損益計算書の金融収益に含まれております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額はその他の包括利益として認識しております。

ただし、資本性金融商品のうち、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定したものから生じる配当金については、配当を受領する権利が確立された時点で金融収益の一部として、純損益に認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(c) 認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効した場合、または、金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスク及び便益を実質的に全て移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しております。

b. 非デリバティブ金融負債

当社グループでは、デリバティブ以外の金融負債として、有利子負債、仕入債務及びその他の債務を有しており、契約の当事者となった取引日に当初認識しております。当該金融負債は、当初認識時に公正価値から発行に直接起因する取引費用を控除して測定しており、当初認識後は、実効金利法による償却原価で測定しております。

当社グループでは、義務を履行した場合、もしくは契約上の義務が免責、取消または失効となった場合に金融負債の認識を中止しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い方の金額で測定しております。

棚卸資産の取得原価には、購入原価及び加工費が含まれており、主として総平均法に基づいて算定されております。

加工費は、固定及び変動製造間接費の適切な配賦額を含んでおります。

正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した金額であります。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。取得原価には、取得に直接付随する費用、解体・除去及び設置場所の原状回復費用の当初見積額を含めております。

減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、主として定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得原価から残存価額を差し引いて算出しております。土地及び建設仮勘定は減価償却を行っておりません。

主要な有形固定資産項目毎の見積耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
機械装置及び運搬具	2～10年
工具器具及び備品	2～15年
レンタル資産	3年

有形固定資産の残存価額と耐用年数は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

(8) のれん及び無形資産

a. のれん

当初認識時におけるのれんの測定は、「注記3.重要な会計方針 (2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

のれんは償却を行わず、配分した資金生成単位に減損の兆候がある場合及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に減損テストを実施しております。減損については「注記3.重要な会計方針 (10) 非金融資産の減損」に記載しております。

b. 無形資産

無形資産は、原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

(a) 個別に取得した無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定しております。

(b) 企業結合で取得した無形資産

企業結合で取得した無形資産は、当該無形資産の取得原価を取得日現在の公正価値で測定しております。

(c) 無形資産の償却

耐用年数を確定できる無形資産は、当該資産の見積耐用年数にわたり定額法により償却しております。償却は、当該資産が使用可能となった時点に開始しております。

主要な無形資産項目の見積耐用年数は、次のとおりであります。

ソフトウェア	5年
--------	----

耐用年数を確定できる無形資産の償却期間及び償却方法は各連結会計年度の末日には再検討を行い、必要に応じて見積りを変更しております。

(9) リース

当社グループは、当連結会計年度からIFRS第16号を適用しております。
IFRS第16号の適用による変更後の会計方針は以下のとおりであります。

当社グループは、契約の開始時に、特定された資産の使用を支配する権利が一定期間にわたって対価と交換に移転する場合には、当該契約はリースであるかまたはリースを含んでいると判定しております。但し、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースであるかまたはリースを含んでいる場合、短期リースまたは少額資産のリースを除き、開始日において使用権資産及びリース負債を連結財政状態計算書に計上しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

使用権資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で測定しております。

取得原価には、リース負債の当初測定金額、開始日以前に支払ったリース料、当初直接コストを含めております。使用権資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い期間にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース負債は、支払われていないリース料の現在価値で測定しております。リース料は、実効金利法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結損益計算書で認識しております。

(10) 非金融資産の減損

a. 有形固定資産、使用権資産及び無形資産の減損

当社グループでは、期末日ごとに、有形固定資産、使用権資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

減損の兆候がある場合には、回収可能価額の見積りを実施しております。個々の資産の回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位の回収可能価額を見積っております。資金生成単位は、他の資産または資産グループからおおむね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小単位の資産グループとしております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

資産または資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失は純損益で認識しております。

のれん以外の資産における過年度に認識した減損損失については、期末において、減損損失の減少または消滅を示す兆候の有無を判断しております。減損の戻入れの兆候がある場合には、その資産または資金生成単位の回収可能価額の見積りを行っております。回収可能価額が、資産または資金生成単位の帳簿価額を上回る場合には、回収可能価額と過年度に減損損失が認識されていなかった場合の償却または減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失の戻入れを実施しております。

b. のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損

当社グループでは、期末日ごとに、のれん及び耐用年数が確定できない無形資産が減損している可能性を示す兆候の有無を判断しております。

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産は、企業結合のシナジーから便益を享受できると期待される資金生成単位または資金生成単位グループに配分し、その資金生成単位または資金生成単位グループに減損の兆候がある場合及び減損の兆候の有無に関わらず各年度の一定時期に、減損テストを実施しております。減損テストにおいて資金生成単位または資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失は資金生成単位または資金生成単位グループに配分されたのれんの帳簿価額から減額し、次に資金生成単位または資金生成単位グループにおけるその他の資産の帳簿価額の比例割合に応じて各資産の帳簿価額から減額しております。

回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方で算定しております。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその資金生成単位または資金生成単位グループの固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。

のれん及び耐用年数が確定できない無形資産の減損損失は純損益に認識し、のれんについてはその後の期間に戻入れは行っておりません。

(11)引当金

引当金は、当社グループが過去の事象の結果として、現在の法的債務または推定的債務を負い、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ、その債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。

引当金は、期末日における債務に関するリスクと不確実性を考慮に入れた見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及びその負債に特有のリスクを反映した税引前の利率を用いて現在価値に割り引いて測定しております。

当社グループは引当金として、資産除去債務を認識しております。

(12)自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失は認識しておりません。なお、帳簿価額と処分価格との差額は、その他の資本剰余金として認識しております。

(13)株式報酬

当社グループは、ストック・オプション制度を持分決済型の株式に基づく報酬制度に分類しております。ストック・オプションは、受領した役務を付与日における付与した資本性金融商品の公正価値によって見積り、最終的に権利確定すると予想されるストック・オプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

(14)収益認識

顧客との契約について、以下のステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に収益を認識する

a．商品及び製品の販売による収益

商品及び製品販売については、主として顧客への製品の引き渡し時点で製品に対する支配が顧客に移転し、履行義務が充足されたと判断して収益を認識しています。

b．役務の提供による収益

役務の提供については、主として契約に基づく役務提供の成果の引き渡し時点で履行義務を充足したものとして収益を認識しております。仮設資材架設工事に関しては、工事の進捗度(見積工事原価総額に占める既発生原価の割合)に応じて収益を認識しております。

c．資材レンタルによる収益

資材のレンタルについては、契約期間の時の経過に応じ一定期間にわたって収益を認識しております。

(15)法人所得税

法人所得税は、当期税金と繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの及び直接資本の部またはその他の包括利益に認識する項目を除き、純損益に認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付または税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、事業年度末日までに制定または実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

のれんの当初認識から生じる一時差異

企業結合取引を除く、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えない取引によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異

繰延税金負債は原則として全ての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、全ての将来減算一時差異について認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額または一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、事業年度末日において制定されている、または実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間または負債が決済される期間に適用されると想定される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課せられる法人所得税に関するものである場合、相殺しております。

4. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、その性質上これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、建設業界においては建築工事の中断・延期や新規投資案件の延期等の影響が発生しております。

そのため、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響による当社グループ製品に対する需要の減少が少なくとも2020年9月まで続くものと仮定し、のれん及び無形資産(企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権)の評価など会計上の見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

注記8. 棚卸資産の評価

注記10. 11. 12. 固定資産の耐用年数及び残存価額の見積り

注記11. のれん及び無形資産(企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権の減損テスト)

注記14. 法人所得税(繰延税金資産の回収可能性を判断する際に使用した、将来の事業計画)

注記19. 株式報酬(株式報酬取引の公正価値の測定)

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与えるものはありません。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、次のとおりであります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は、一致しております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	1,742,662	3,120,411
合計	1,742,662	3,120,411

7. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	3,557,820	2,485,308
電子記録債権	262,819	143,501
未収入金	16,882	154,857
貸倒引当金	19,930	6,220
合計	3,817,591	2,777,446

8. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	1,549,253	1,373,852
仕掛品	312,820	305,007
原材料及び貯蔵品	520,255	726,736
合計	2,382,330	2,405,597

- (注) 1. 前連結会計年度及び当連結会計年度において連結損益計算書の「売上原価」として費用認識された棚卸資産の金額は、それぞれ7,535,730千円、7,194,420千円であります。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において費用として認識した棚卸資産の評価減の金額は、それぞれ52,117千円及び63,449千円であります。当該金額は連結損益計算書の「売上原価」に含まれております。

9. その他の資産

その他の流動資産及びその他の非流動資産の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
前払費用	32,718	26,264
前渡金	19,980	13,514
長期前払費用	12,569	11,250
その他	19,525	2,863
合計	84,794	53,892
流動資産	71,714	42,132
非流動資産	13,079	11,760

10.有形固定資産

(1) 増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

取得原価	有形固定資産						合計	使用権資産
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	レンタル資産	土地	その他		
2018年4月1日残高	1,698,471	1,043,302	756,385	703,314	886,877	4,864	5,093,215	-
取得	22,160	70,016	59,353	414,820	-	2,599	568,949	-
処分又は振替	5,805	15,078	73,522	11,695	-	82	106,184	-
2019年3月31日残高	1,714,826	1,098,240	742,216	1,106,438	886,877	7,380	5,555,979	-
IFRS第16号適用に伴う調整	-	201,851	24,599	-	-	-	226,450	651,767
2019年3月31日残高(調整後)	1,714,826	896,389	717,616	1,106,438	886,877	7,380	5,329,529	651,767
取得	4,062	19,866	67,906	454,144	-	43,591	589,572	60,143
処分又は振替	2,130	29,582	51,865	34,454	-	30,906	148,937	48,546
為替換算差額	-	-	-	-	-	-	-	-
2020年3月31日残高	1,716,759	886,673	733,658	1,526,128	886,877	20,066	5,770,163	663,364

(単位：千円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	有形固定資産						合計	使用権資産
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	レンタル資産	土地	その他		
2018年4月1日残高	1,159,440	605,350	554,093	321,167	-	-	2,640,051	-
減価償却費	54,581	86,516	123,024	260,948	-	-	525,071	-
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	5,805	15,078	73,522	10,496	-	-	104,902	-
2019年3月31日残高	1,208,216	676,788	603,595	571,619	-	-	3,060,220	-
IFRS第16号適用に伴う調整	-	101,451	15,384	-	-	-	116,835	255,834
2019年3月31日残高(調整後)	1,208,216	575,337	588,211	571,619	-	-	2,943,384	255,834
減価償却費	54,695	61,830	97,541	334,199	-	-	548,266	103,056
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-
処分	2,130	13,466	51,544	24,924	-	-	92,065	48,722
為替換算差額	-	-	0	-	-	-	0	-
2020年3月31日残高	1,260,781	623,701	634,208	880,894	-	-	3,399,586	310,168

(単位：千円)

帳簿価額	有形固定資産						合計	使用権資産
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	レンタル 資産	土地	その他		
2018年4月1日残高	539,031	437,952	202,291	382,146	886,877	4,864	2,453,163	-
2019年3月31日残高	506,609	421,452	138,620	534,818	886,877	7,380	2,495,759	-
2020年3月31日残高	455,977	262,971	99,449	645,234	886,877	20,066	2,370,577	353,196

(注) 1. 借入金等の負債の担保に供されている有形固定資産の金額については、「注記17.借入金」に記載しております。

2. 所有権に対する制限がある有形固定資産はありません。

3. 減価償却費は連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

11. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

取得原価	のれん	無形資産			合計
		商標権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日残高	9,221,769	1,200,225	103,986	14,260	1,318,471
取得	-	-	35,934	-	35,934
処分又は振替	-	-	-	4,400	4,400
2019年3月31日残高	9,221,769	1,200,225	139,920	9,860	1,350,005
取得	-	-	11,918	-	11,918
処分又は振替	-	-	572	6,572	7,145
2020年3月31日残高	9,221,769	1,200,225	151,266	3,287	1,354,778

(単位：千円)

償却累計額及び 減損損失累計額	のれん	無形資産			合計
		商標権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日残高	-	-	51,330	3,152	54,482
償却費	-	-	19,511	-	19,511
減損損失	-	-	-	-	-
処分	-	-	-	-	-
2019年3月31日残高	-	-	70,841	3,152	73,993
償却費	-	-	23,336	-	23,336
減損損失	-	-	-	-	-
処分	-	-	572	-	572
2020年3月31日残高	-	-	93,605	3,152	96,757

(単位：千円)

帳簿価額	のれん	無形資産			合計
		商標権	ソフトウェア	その他	
2018年4月1日残高	9,221,769	1,200,225	52,656	11,107	1,263,989
2019年3月31日残高	9,221,769	1,200,225	69,079	6,707	1,276,012
2020年3月31日残高	9,221,769	1,200,225	57,661	135	1,258,021

(注) 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

(2) 耐用年数を確定できない重要な無形資産

連結財政状態計算書に計上されている無形資産には、信和株式会社の前身であるリバーホールディングス株式会社が2014年9月30日に旧信和株式会社を取得した際に発生した商標権が含まれており、帳簿価額はそれぞれ前連結会計年度末で1,200,225千円、当連結会計年度末で1,200,225千円であります。

商標権は事業が継続する限り基本的に存続するため、耐用年数を確定できないものと判断し、每期減損テストを行っております。

(3) 企業結合により取得した資産及び耐用年数を確定できない商標権の減損テスト

連結財政状態計算書に計上されているのれん及び耐用年数を確定できない商標権は、信和株式会社の前身であるリバーホールディングス株式会社が2014年9月30日に旧信和株式会社を取得した際に発生したものであります。

当社ののれん及び耐用年数を確定できない商標権について、每期または減損の兆候がある場合にその都度、減損テストを行っております。

当社ののれん及び耐用年数を確定できない商標権の減損テストにあたり、単一の事業セグメントである仮設資材の製造、販売及び物流機器の製造、販売事業の資金生成単位グループに配分しており、その資金生成単位グループの決定についての重要な判断は、経営者が行っております。

のれん及び耐用年数を確定できない商標権を含む資金生成単位グループの回収可能価額は使用価値によっており、取締役会で承認された3年以内の事業計画を基礎とし、その最後の長期成長率を0%と仮定して計算した将来キャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。この事業計画は、過去の経験と外部の情報を反映させて策定しております。割引計算に際しては、加重平均資本コストに基づき一定の調整をした税引前の割引率(前連結会計年度7.51%、当連結会計年度7.60%)を使用しております。

当該のれん及び耐用年数を確定できない商標権については、当連結会計年度末において当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変更されたとしても、それにより当該資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと予測しております。

12. リース

当社グループは、借手として土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品を賃借しております。

前連結会計年度(2019年3月31日)

前連結会計年度におけるファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額、現在価値及びこれらの調整額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	最低支払リース料総額	最低支払リース料総額の現在価値
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)
1年以内	35,416	33,612
1年超5年以内	44,112	42,666
5年超	60	59
支払リース料合計	79,589	76,338
控除：将来財務費用	3,251	-
ファイナンス・リース債務 (最低支払リース料総額の現在価値)	76,338	76,338

当連結会計年度(2020年3月31日)

(1) リースに係る費用、収益、キャッシュ・フロー

リースに係る費用、収益、キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：千円)

当連結会計年度 (2020年3月31日)	
使用権資産の種類別の減価償却費	
土地、建物及び構築物	71,527
機械装置及び運搬具	27,332
工具器具及び備品	4,195
合計	103,056
リースに係る金融費用	2,722
短期・少額資産のリース費用	8,116
リースに係るキャッシュ・アウトフロー の合計額	106,184

(2) 使用権資産

使用権資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

当連結会計年度 (2020年3月31日)	
土地、建物及び構築物	262,934
機械装置及び運搬具	85,065
工具器具及び備品	5,195
合計	353,196

当連結会計年度における使用権資産の増加額は60,143千円であります。

13. その他の金融資産

(1) その他の金融資産の内訳

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
ゴルフ会員権等	6,890	7,290
償却原価で測定する金融資産		
長期性預金	50,035	-
敷金及び差入保証金	34,401	35,078
その他	97,204	61,838
貸倒引当金	55,113	44,588
合計	133,418	59,617
流動資産	50,035	-
非流動資産	83,382	59,617

連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

14. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳及び増減内容

繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳及び増減内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	2018年4月1日	IFRS第9号 適用開始に よる調整	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2019年3月31日
(a) 繰延税金資産					
棚卸資産	1,894	-	422	-	1,471
未払事業税	26,501	-	9,473	-	17,027
未払賞与	23,783	-	1,923	-	21,859
貸倒引当金	15,141	3,605	297	-	18,449
資産除去債務	13,597	-	63	-	13,660
会員権	16,055	899	940	-	14,214
未実現利益	18,745	-	7,135	-	11,610
リース債務	14,362	-	824	-	15,187
その他	19,887	-	1,785	335	17,767
合計	149,969	2,705	21,089	335	131,250
(b) 繰延税金負債					
商標権	405,054	-	45,947	-	359,107
減価償却費	55,519	-	8,532	-	46,987
リース資産	24,160	-	1,579	-	25,740
支払利息	3,442	-	17,427	-	20,869
その他	4,509	-	14,108	-	18,618
合計	492,686	-	21,364	-	471,322

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	2019年4月1日	IFRS第16号 適用開始に よる調整	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益に おいて認識	2020年3月31日
(a) 繰延税金資産					
棚卸資産	1,471	-	43	-	1,428
未払事業税	17,027	-	3,071	-	20,099
未払賞与	21,859	-	396	-	22,256
貸倒引当金	18,449	-	3,247	-	15,202
資産除去債務	13,660	-	29	-	13,631
会員権	14,214	-	119	-	14,095
未実現利益	11,610	-	11,610	-	-
リース負債	15,187	87,718	16,259	-	86,646
その他	17,767	-	239	-	18,006
合計	131,250	87,718	27,603	-	191,365
(b) 繰延税金負債					
商標権	359,107	-	0	-	359,107
減価償却費	46,987	-	7,143	-	39,843
使用权資産	25,740	85,666	15,513	-	95,893
支払利息	20,869	-	5,331	-	15,537
その他	18,618	-	15,721	-	2,897
合計	471,322	85,666	43,709	-	513,278

(2) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
将来減算一時差異	779,419	779,419
合計	779,419	779,419

(3) 繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度において609,585千円であります。これは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから繰延税金負債を認識しておりません。また、当連結会計年度において繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異はありません。

(4) 法人所得税費用の内訳

法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用	563,598	687,640
繰延税金費用		
一時差異等の発生及び解消	275	16,105
繰延税金費用合計	275	16,105
法人所得税費用合計	563,323	671,534

(5) 法定実効税率と平均実際負担税率との調整

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	29.9	29.9
税率変更による影響額	2.2	-
株式報酬費用	0.9	0.7
その他	1.1	0.8
平均実際負担税率	29.7	31.4

15. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
買掛金	944,164	543,113
未払金	161,721	124,911
その他	74,421	71,625
合計	1,180,307	739,649

16. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
リース債務	76,338	-
リース負債	-	323,471
合計	76,338	323,471
流動負債	33,612	83,340
非流動負債	42,725	240,131

17. 借入金

(1) 内訳

借入金の内訳は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	494,427	495,430
長期借入金(1年内返済予定を除く)	5,685,822	5,202,637
合計	6,180,249	5,698,068
流動負債	494,427	495,430
非流動負債	5,685,822	5,202,637

(注) 借入金は償却原価で測定する金融負債に分類しております。債務不履行の借入金はありません。

(2) 借入金の明細

借入金の明細は、次のとおりであります。

(単位：千円)				
利率	最終返済期日	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
3ヶ月TIBOR+0.40%	2024年3月	1	2,472,137	1,981,723
3ヶ月TIBOR+0.65%	2024年3月	1	3,708,112	3,716,345
合計			6,180,249	5,698,068

(注) 1. 借入金利は借入の都度、市場金利を参照し、金利条件を見直しております。

なお、当連結会計年度の当社グループの借入金には、IFRSを基礎として算出された財務数値に対し以下の財務制限条項が付されております。

a. 利益維持

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

b. 純資産維持

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

(3) 借入金に対する担保

借入金に対する担保の状況は、次のとおりであります。

前連結会計年度末において、当社グループの借入金に対して、当社が保有する建物及び構築物380,196千円及び土地801,968千円を担保提供しております。

当連結会計年度末において、当社グループの借入金に対して、当社が保有する建物及び構築物341,501千円及び土地801,968千円を担保提供しております。

(4) コミットメントライン

決算日現在におけるコミットメントラインの総額及び借入金未実行残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
極度額の総額	4,000,000	4,000,000
借入実行残高	-	-
差引：未実行残高	4,000,000	4,000,000

なお、当社グループのコミットメントラインには、IFRSを基礎として算出された財務数値に対し以下の財務制限条項が付されております。

a. 利益維持

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

b. 純資産維持

コミットメントラインのうち、優先利用される極度額1,500,000千円の契約について、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

コミットメントラインのうち、劣後利用される極度額2,500,000千円の契約について、各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の65%以上に維持すること。

(5) 財務活動から生じた負債の調整表

財務活動から生じた負債の増減は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	2018年4月1日	キャッシュ・フロー	非資金活動		2019年3月31日
			新規リース	その他	
借入金	6,586,804	417,000	-	10,445	6,180,249
リース債務	87,077	38,977	28,238	-	76,338
財務活動による負債合計	6,673,881	455,977	28,238	10,445	6,256,588

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	2019年4月1日	キャッシュ・フロー	非資金活動		2020年3月31日
			新規リース	その他	
借入金	6,180,249	500,000	-	17,819	5,698,068
リース負債	76,338	106,184	60,143	293,175	323,471
財務活動による負債合計	6,256,588	606,184	60,143	310,994	6,021,540

18. その他の負債

その他の流動負債及びその他の非流動負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未払賞与	71,802	74,385
前受金	109,469	22,639
未成工事受入金	35,852	25,336
その他	80,724	148,623
合計	297,847	270,984
流動負債	293,947	267,084
非流動負債	3,900	3,900

19. 株式報酬

(1) 株式報酬制度の概要

当社は、取締役及び従業員等に対するインセンティブ制度として、持分決済型の株式報酬制度(以下「ストック・オプション制度」という。)を採用しております。

当社は、2016年3月期における当社の取締役及び使用人にストック・オプションとして新株予約権を有償で付与しております。ストック・オプションの行使期間は、割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効します。また、権利確定日または行使日までに対象者が当社を退職する場合も、当該オプションは失効します。

当社のストック・オプション制度は、持分決済型株式報酬として会計処理しております。

(2) 株式報酬契約

当連結会計年度に存在する株式報酬契約は、次のとおりであります。

なお、当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して「付与数」を記載しております。

種類	第1回新株予約権
付与日	2016年4月11日
付与数(株)	601,200
権利行使期間	自 2016年4月30日 至 2023年4月11日
決済方法	持分決済
権利確定条件	第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況を参照

(3) 株式報酬取引が純損益に与えた影響額

株式報酬に係る費用の認識額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
株式報酬に係る費用		
持分決済型	55,438	48,538
合計	55,438	48,538

(4) ストック・オプションの数及び加重平均行使価格

期中に付与されたストック・オプションの数量及び加重平均行使価格は、次のとおりであります。ストック・オプションの数量については、株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)	オプション数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	601,200	500	400,800	500
付与				
行使	200,400	500	200,400	500
失効				
満期消滅				
期末未行使残高	400,800	500	200,400	500
期末行使可能残高				

- (注) 1. 期末時点で残存している発行済みのオプションの行使価格は前連結会計年度500円、当連結会計年度500円であり、加重平均残存契約年数は前連結会計年度で4年、当連結会計年度で3年であります。
2. 期中に行使されたストック・オプションの権利行使時点の加重平均株価は前連結会計年度1,027円、当連結会計年度954円であります。

(5) 付与されたストック・オプションの公正価値及び公正価値の見積方法

ストック・オプション1単位の公正価値の見積りはブラック・ショールズモデルを提供することにより計算しております。このモデルにインプットされた条件は、次のとおりであります。

第1回新株予約権	
公正価値(円)	221
加重平均株価(円)	500
行使価格(円)	500
予想ボラティリティ(注)2	44.9%
オプションの残存期間	7年
予想配当	行われない
リスクフリー利率	0.2%

- (注) 1. 当社は、2018年1月13日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っているため、当該株式分割後の株式数に換算して「公正価値」、「加重平均株価」及び「行使価格」を記載しております。
2. 当社と類似の上場企業の実績ボラティリティをもとに見積っております。

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数(全額払込済み)に関する事項

授権株式数及び発行済株式数の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
授権株式数		
普通株式	55,153,600	55,153,600
発行済株式数		
期首残高	13,788,400	13,988,800
期中増加(注) 2	200,400	100,400
期末残高	13,988,800	14,089,200

(注) 1. 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面普通株式であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の増加は、ストック・オプション制度の新株予約権行使による増加であります。

(2) 自己株式に関する事項

自己株式の増減は、次のとおりであります。

(単位：株)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	-	-
期中増加(注) 1	-	100,000
期中減少(注) 2	-	100,000
期末残高	-	-

(注) 1. 2020年2月12日開催の取締役会の決議により取得したものであります。

2. 新株予約権の行使による自己株式の処分であります。

(3) 各種剰余金の内容及び目的

a. 資本剰余金

日本における会社法(以下「会社法」という。)では、株式の発行に対しての払込みまたは給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金の額は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

b. 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当により減少する剰余金の額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金または利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けております。

(4) その他の資本の構成要素の内容及び目的

a. 在外営業活動体の外貨換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

21. 配当金

(1) 配当金支払額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	592,901	43.00	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年4月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	615,507	44.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	619,924	44.00	2020年3月31日	2020年6月11日

22. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長の実現のための機動的な投資を実施するため、十分な資金調達余力の確保が必要であると認識しております。そのため、当社グループは、将来の事業投資に対する財務の健全性・柔軟性の確保及び資本収益性のバランスある資本構成を目指しております。

なお、当社の一部の銀行借入には、一定の資本水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。当社グループは、当該条項にて必要とされる水準を維持するようにモニタリングしております。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、経営活動を行う過程において、財務上のリスク(信用リスク・流動性リスク・市場リスク)に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、リスク管理を行っております。

(3) 信用リスク管理

信用リスクは、顧客または金融商品の取引相手が契約上の義務を果たすことができなかった場合に当社グループが負う財務上の損失リスクであり、主に当社グループの顧客からの債権より生じております。

営業債権及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規程等に従い、担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

金融資産に対する信用リスクが著しく増大しているか否かは、取引相手の延滞後の弁済状況、期日経過の程度、財政状態や弁済能力等を考慮し決定しており、原則として契約上の支払期日超過が30日超である場合に信用リスクが著しく増大しているものと判断しております。信用リスクが著しく増大していない場合には、12カ月の予想信用損失を貸倒引当金として認識しております。一方で信用リスクの著しい増大を認識した場合は、全期間の予想信用損失と等しい金額を貸倒引当金として認識しております。

重大な金融要素を含んでいない営業債権については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、常に全期間の予想信用損失と等しい金額で貸倒引当金を認識しております(単純化したアプローチ)。

当社グループは、単独の相手先またはその相手先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクを有しておりません。

報告期間の末日現在の信用リスクに対する最大エクスポージャーは金融資産の帳簿価額と一致しております。

貸倒引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額及び年齢分析は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

期日経過期間	単純化したアプローチを適用した金融資産	原則的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用に等しい金額で測定
期日経過前、または期日経過後30日以内	3,523,969	93,887	-	5,273
期日経過後31日 90日	309,455	-	-	-
期日経過後90日超	86,577	-	-	-
合計	3,920,003	93,887	-	5,273

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

期日経過期間	単純化したアプローチを適用した金融資産	原則的なアプローチを適用した金融資産		
		ステージ1 12ヵ月の予想信用損失に等しい金額で測定	ステージ2 全期間の予想信用に等しい金額で測定	ステージ3 全期間の予想信用に等しい金額で測定
期日経過前、または期日経過後30日以内	2,534,667	35,078	-	4,904
期日経過後31日 90日	245,626	-	-	-
期日経過後90日超	60,307	-	-	-
合計	2,840,602	35,078	-	4,904

貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
IAS第39号に基づく期首残高	85,570	-
IFRS第9号の適用開始時の調整	7,512	-
IFRS第9号に基づく期首残高	93,082	75,043
期中増加額	10,316	10,248
期中減少額(目的使用)	10,154	7,539
期中減少額(戻入れ)	18,201	26,769
その他の減少額	-	173
期末残高	75,043	50,809

(注) 貸倒引当金の期中増加額及び期中減少額は、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上されております。

(4) 流動性リスク

a. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、借入金等により資金を調達しておりますが、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当社グループは、流動性リスクの未然防止または低減のため、市場環境や長短のバランスを勘案して、資金調達の多様化を図っております。また、各部署から報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

b. 流動性リスクに関する定量的情報

金融負債の期日別残高は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日) (単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債					
営業債務及び その他の債務	1,180,307	1,180,307	1,180,307	-	-
長期借入金	6,180,249	6,417,079	538,106	5,878,972	-
リース債務	76,338	79,589	35,416	44,112	60
合計	7,436,895	7,676,976	1,753,831	5,923,085	60

当連結会計年度(2020年3月31日) (単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
非デリバティブ 金融負債					
営業債務及び その他の債務	739,649	739,649	739,649	-	-
長期借入金	5,698,068	5,878,972	535,761	5,343,211	-
リース負債	323,471	331,495	85,554	142,937	103,004
合計	6,761,190	6,950,118	1,360,965	5,486,148	103,004

(5) 市場リスク

a. 市場リスクの管理

当社グループにおける、管理すべき重要な市場リスクは金利リスクであります。

b. 金利リスク

(a) 金利リスク管理

借入金は主に、M&Aに係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当社グループでは、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、銀行から定期的に金融商品に関する情報を収集し見直しを実施しております。

(b) 金利変動リスクのエクスポージャー

金利変動リスクのエクスポージャーは、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
変動金利の借入金	6,250,000	5,750,000

(c) 金利リスク感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社グループが保有する変動金利の金融商品につき、その他全ての変数が一定であることを前提として、期末日における金利が0.1%変動した場合における連結損益計算書の「税引前利益」への影響額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

項目		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前利益への影響額	0.1%増加	6,250	5,750
	0.1%減少	6,250	5,750

(6) 金融商品の分類及び公正価値

金融商品は、その公正価値の測定にあたって、その公正価値の測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。当該分類において、それぞれの公正価値のヒエラルキーは、以下のように定義しております。

レベル1：同一の資産または負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接または間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値

レベル3：観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値

当社グループは、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

以下の表では、金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値、並びにそれらの公正価値ヒエラルキーのレベルを示しております。公正価値で測定されていない金融資産または金融負債の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目の公正価値に関する情報は、この表には含まれておりません。

前連結会計年度
(2019年3月31日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等 (注)1	6,890	-	6,890	-	6,890
合計	6,890	-	6,890	-	6,890
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
借入金(1年以内返済 予定含む)(注)2	6,180,249	-	6,180,249	-	6,180,249
合計	6,180,249	-	6,180,249	-	6,180,249

- (注) 1. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
2. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
3. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
4. レベル間の振替が行われた金融商品はありませぬ。

当連結会計年度
 (2020年3月31日)

(単位：千円)

帳簿価額	公正価値				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	
金融資産					
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産					
ゴルフ会員権等(注)1	7,290	-	7,290	-	7,290
合計	7,290	-	7,290	-	7,290
金融負債					
償却原価で測定する金融負債					
借入金(1年以内返済予定含む)(注)2	5,698,068	-	5,698,068	-	5,698,068
合計	5,698,068	-	5,698,068	-	5,698,068

- (注) 1. ゴルフ会員権等は、活発でない市場における同一資産の市場価格によっており、公正価値ヒエラルキーレベル2に区分しております。
2. 変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われており、公正価値が帳簿価額と近似しているため、公正価値は帳簿価額と同額とみなしております。
3. 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。
4. レベル間の振替が行われた金融商品はありません。

23. 顧客との契約から生じる収益

(1) 顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループの売上収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、主として収益を製品の販売によって獲得しております。製品の種類の売上収益の内訳は「事業セグメント」に記載のとおりであります。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は、主に顧客との契約から生じた債権(受取手形及び売掛金、電子記録債権)、及び契約負債(前受金、未成工事受入金)であり、それぞれの残高は「7. 営業債権及びその他の債権」及び「18. その他の負債」に記載しております。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、個別の予想契約期間が1年を超える取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

(4) 顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産

当社グループにおいて、顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産はありません。

24. 事業セグメント

(1) 一般情報

当社グループは仮設資材及び物流機器の製造・販売を主な事業としており、報告セグメントは仮設資材及び物流機器の製造・販売事業単一となっています。

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループは、仮設資材及び物流機器の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客への売上収益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品及びサービスの名称		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
仮設資材	くさび緊結式足場	8,214,895	8,748,857
	次世代足場	2,657,940	2,160,471
	その他の仮設資材	3,402,659	3,635,628
	(小計)	14,275,496	14,544,958
物流機器	パレット	3,236,721	2,536,591
	(小計)	3,236,721	2,536,591
合計		17,512,217	17,081,549

(4) 地域に関する情報

連結損益計算書の売上収益は、外部顧客の国内売上収益が大部分を占めるため、地域別の売上収益の記載を省略しております。また、連結財政状態計算書の非流動資産の帳簿価額は、国内所在地に帰属する非流動資産から構成されるため、地域別の非流動資産の記載を省略しております。

(5) 主な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

25. 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価、販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
棚卸資産の変動	239,395	23,267
原材料、貯蔵品及び商品の購入	9,173,678	8,912,287
外注費	4,603,950	3,845,964
従業員給付	1,262,714	1,281,191
減価償却費及び償却費	544,582	674,658
その他	210,036	188,947
合計	15,555,566	14,879,782

26. その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
固定資産処分損	263	0
為替差損	-	1,420
その他	3,795	5,341
合計	4,059	6,761

27. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	2,144	138
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 資本性金融商品	386	0
合計	2,530	139

(2) 金融費用

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	61,702	55,939
リース負債	-	2,722
その他	9,994	12,310
合計	71,697	70,972

28. 1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,331,456	1,467,274
希薄化後当期利益(千円)	1,331,456	1,467,274
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,805,969	13,993,754
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(株)	13,896,627	14,079,685
基本的1株当たり当期利益	96円44銭	104円85銭
希薄化後1株当たり当期利益	95円81銭	104円21銭

(注) 基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期利益を、連結会計年度中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出してあります。

29. その他の包括利益

その他の包括利益の内訳項目ごとの組替調整額及び税効果額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
純損益に振り替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
当期発生額	1,632	-
税効果調整前	1,632	-
税効果額	335	-
税効果調整後	1,297	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の外貨換算差額		
当期発生額	-	3,007
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	3,007
税効果額	-	-
税効果調整後	-	3,007
その他の包括利益合計：		
当期発生額	1,632	3,007
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,632	3,007
税効果額	335	-
税効果調整後	1,297	3,007

30. 関連当事者取引

(1) 関連当事者との取引

当社グループと関連当事者との間の取引及び債権債務の残高は、次のとおりであります。なお、当社グループの子会社は、当社の関連当事者ですが、子会社との取引は連結財務諸表上消去されているため、開示の対象に含めておりません。子会社については、「31. 子会社」に記載しております。

a. 前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

会社等の名称 または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
山田 博	当社代表取締役社長	新株予約権の行使(注)	34,500千円	
則武栗夫	当社取締役副社長	新株予約権の行使(注)	17,300千円	
平野真一	当社取締役	新株予約権の行使(注)	17,300千円	
平澤光良	当社執行役員	新株予約権の行使(注)	17,300千円	

(注) 2016年3月23日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の当連結会計年度における行使金額を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

b. 当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

会社等の名称 または氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	未決済残高
山田 博	当社代表取締役社長	新株予約権の行使(注)	34,500千円	
則武栗夫	当社取締役副社長	新株予約権の行使(注)	17,300千円	
平野真一	当社取締役	新株予約権の行使(注)	17,300千円	
平澤光良	当社執行役員	新株予約権の行使(注)	17,300千円	

(注) 2016年3月23日開催の取締役会決議に基づき発行した新株予約権の当連結会計年度における行使金額を記載しております。

なお、「取引金額」欄は、当連結会計年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：千円)

種類	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
報酬及び賞与	123,947	151,542
株式報酬	47,803	42,544

31. 子会社

当社グループの子会社の状況は、次のとおりであります。

名称	主要な事業の内容	所在地	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
信和サービス株式会社 (注) 1	建設用仮設資材の 販売及び足場施工 工事	福岡県粕屋郡宇美町	100.0	-
広東日信創富建築新材料 有限公司 (注) 2	建設用仮設資材の 輸入、製造及び販 売	中華人民共和国 広東省佛山市	-	51.0

(注) 1. 信和サービス株式会社は、2019年10月に当社を存続会社とした吸収合併を行っております。
 2. 2019年11月に広東日信創富建築新材料有限公司を新たに設立しております。

32. 後発事象

該当事項はありません。

33. 承認日

2020年6月25日に本連結財務諸表は、取締役会によって承認されております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益 (千円)	4,313,325	9,370,471	13,688,712	17,081,549
税引前四半期利益 又は税引前利益 (千円)	456,235	1,186,630	1,778,407	2,139,310
親会社の所有者に帰属 する四半期(当期)利益 (千円)	299,959	814,807	1,220,966	1,467,274
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	21.44	58.25	87.28	104.85

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり 四半期利益 (円)	21.44	36.80	29.03	17.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277,809	3,055,558
受取手形	3 577,999	406,654
電子記録債権	247,561	143,501
売掛金	2 2,976,361	2,111,743
商品及び製品	1,343,970	1,373,720
仕掛品	287,312	305,007
原材料及び貯蔵品	520,255	726,736
前払費用	32,565	26,264
未収入金	14,902	89,437
その他	24,110	15,839
貸倒引当金	11,786	4,736
流動資産合計	7,291,063	8,249,727
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 340,185	1 360,093
構築物	1 13,514	1 43,055
機械及び装置	224,033	181,022
車両運搬具	23,600	15,833
工具、器具及び備品	39,659	43,146
土地	1 802,457	1 886,090
リース資産	18,908	14,141
建設仮勘定	7,380	20,066
有形固定資産合計	1,469,741	1,563,449
無形固定資産		
のれん	7,330,124	6,857,213
商標権	954,025	892,475
ソフトウェア	64,742	58,595
その他	135	135
無形固定資産合計	8,349,026	7,808,418
投資その他の資産		
関係会社株式	927,382	-
関係会社出資金	-	50,337
破産更生債権等	5,370	6,946
長期前払費用	527,675	694,503
長期未収入金	68,804	49,987
その他	39,473	46,423
貸倒引当金	49,190	46,838
投資その他の資産合計	1,519,516	801,361
固定資産合計	11,338,284	10,173,228
資産合計	18,629,348	18,422,956

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	892,715	543,113
1年内返済予定の長期借入金	4 500,000	4 500,000
リース債務	12,689	6,008
未払金	2 157,844	124,380
未払費用	55,318	59,145
未払法人税等	127,388	432,765
賞与引当金	63,123	74,385
その他	157,324	190,383
流動負債合計	1,966,405	1,930,180
固定負債		
長期借入金	2,4 6,350,000	4 5,250,000
リース債務	7,704	9,313
繰延税金負債	234,196	188,396
資産除去債務	37,788	38,998
その他	3,900	3,900
固定負債合計	6,633,590	5,490,608
負債合計	8,599,995	7,420,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,125	150,125
資本剰余金		
資本準備金	50,125	50,125
その他資本剰余金	6,795,000	6,782,750
資本剰余金合計	6,845,125	6,832,875
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,009,002	3,994,116
利益剰余金合計	3,034,002	4,019,116
株主資本合計	10,029,252	11,002,116
新株予約権	100	50
純資産合計	10,029,353	11,002,166
負債純資産合計	18,629,348	18,422,956

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1 16,427,795	1 16,443,865
売上原価	1 12,952,274	1 12,439,294
売上総利益	3,475,520	4,004,571
販売費及び一般管理費		
発送費	507,585	514,712
給料及び手当	439,753	504,182
賞与引当金繰入額	41,105	50,826
退職給付費用	7,807	9,371
減価償却費	43,376	48,307
のれん償却額	472,911	472,911
商標権償却費	61,550	61,550
貸倒引当金繰入額	9,746	13,769
その他	726,183	807,112
販売費及び一般管理費合計	1 2,290,526	1 2,455,205
営業利益	1,184,994	1,549,365
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	203,522	1 105
仕入割引	17,005	14,642
その他	1 4,956	1 5,985
営業外収益合計	225,484	20,733
営業外費用		
支払利息	1 56,958	1 41,128
支払手数料	75,481	12,298
その他	2,682	6,628
営業外費用合計	135,122	60,055
経常利益	1,275,356	1,510,043
特別利益		
固定資産売却益	32	7,898
投資有価証券売却益	2,880	-
抱合せ株式消滅差益	-	693,085
特別利益合計	2,912	700,983
特別損失		
固定資産処分損	385	10
その他	13	-
特別損失合計	398	10
税引前当期純利益	1,277,871	2,211,016
法人税、住民税及び事業税	474,026	628,451
法人税等調整額	31,617	18,056
法人税等合計	442,408	610,395
当期純利益	835,462	1,600,621

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		5,493,295	51.8	4,846,341	51.4
労務費		349,199	3.3	335,917	3.6
経費	2	4,763,976	44.9	4,247,750	45.0
当期総製造費用		10,606,471	100.0	9,430,008	100.0
期首製品仕掛品たな卸高		576,693		284,553	
合計		11,183,165		9,714,562	
他勘定振替高	3	1,071		779	
他勘定から振替高	4	-		26,414	
期末製品仕掛品たな卸高		284,553		302,563	
当期製品製造原価		10,897,539		9,437,633	

(注) 1 当社の原価計算は、製品の製造については総合原価計算、工事については個別原価計算を採用しております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	4,291,933	3,735,980
減価償却費	119,670	107,295

3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
販売費及び一般管理費	1,071	779
合計	1,071	779

4 他勘定から振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
仕掛品	-	26,414
合計	-	26,414

2019年10月に吸収合併した信和サービス株式会社より受け入れしたものであります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	100,000	-	6,795,000	6,795,000	-	2,791,440	2,791,440
当期変動額							
剰余金の配当						592,901	592,901
利益準備金の積立					25,000	25,000	
当期純利益						835,462	835,462
新株の発行(新株予 約権の行使)	50,125	50,125		50,125			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	50,125	50,125	-	50,125	25,000	217,561	242,561
当期末残高	150,125	50,125	6,795,000	6,845,125	25,000	3,009,002	3,034,002

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	9,686,440	1,234	1,234	150	9,687,825
当期変動額					
剰余金の配当	592,901				592,901
利益準備金の積立	-				-
当期純利益	835,462				835,462
新株の発行(新株予 約権の行使)	100,250				100,250
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,234	1,234	50	1,284
当期変動額合計	342,811	1,234	1,234	50	341,527
当期末残高	10,029,252	-	-	100	10,029,353

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	150,125	50,125	6,795,000	6,845,125	25,000	3,009,002	3,034,002	-
当期変動額								
自己株式の処分 (新株予約権の行使)			12,249	12,249				112,500
剰余金の配当						615,507	615,507	
当期純利益						1,600,621	1,600,621	
自己株式の取得								112,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	12,249	12,249	-	985,113	985,113	-
当期末残高	150,125	50,125	6,782,750	6,832,875	25,000	3,994,116	4,019,116	-

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	10,029,252	100	10,029,353
当期変動額			
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	100,250		100,250
剰余金の配当	615,507		615,507
当期純利益	1,600,621		1,600,621
自己株式の取得	112,500		112,500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		50	50
当期変動額合計	972,863	50	972,813
当期末残高	11,002,116	50	11,002,166

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び子会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～34年
構築物	10～19年
機械及び装置	10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん	20年
商標権	20年
ソフトウェア	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

完成工事売上高及び完成工事原価

工事契約に係る売上高は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けて、建設業界においては建築工事の中断・延期や新規投資案件の延期等の影響が発生しております。

そのため、当社においては、新型コロナウイルス感染症の影響による当社製品に対する需要の減少が少なくとも2020年9月まで続くものと仮定し、のれん及び商標権の評価など会計上の見積りを行っております。

しかし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	310,441千円	290,766千円
構築物	6,468	6,290
土地	801,968	801,968
計	1,118,877	1,099,024

(注) 担保資産は、コミットメント契約に基づく借入金を担保するものであります。なお、コミットメントラインの実行状況は「5 貸出コミットメント契約」に記載のとおりであります。

上記に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
短期金銭債権	245,677千円	- 千円
短期金銭債務	2,548	-
長期金銭債務	600,000	-

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	37,010千円	- 千円

4 財務制限条項

前事業年度(2019年3月31日)

長期借入金6,250,000千円(1年内返済予定の長期借入金500,000千円を含む)について、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

タームローン及びコミットメントライン

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

コミットメントライン

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の65%以上に維持すること。

当事業年度(2020年3月31日)

長期借入金5,750,000千円(1年内返済予定の長期借入金500,000千円を含む)について、財務制限条項が付されております。これに抵触した場合に、借入先の要求に基づき、該当する借入金の返済を求められることがあります。

タームローン及びコミットメントライン

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の75%以上に維持すること。

各年度の決算期の末日及び第2四半期の末日において、連結の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

コミットメントライン

各年度の決算期の末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額を2018年3月決算期末日における連結財政状態計算書上の資本合計の金額の65%以上に維持すること。

5 貸出コミットメント契約

運転資金の安定的な調達を可能とするため、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000,000千円	- 千円
借入実行残高	-	-
差引額	4,000,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,109,809千円	752,711千円
販売費及び一般管理費	21,472	9,887
営業取引以外の取引による取引高	207,161	3,016

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額は子会社株式927,382千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	14,117千円	20,099千円
賞与引当金	18,886	22,256
土地	233,202	233,202
会員権	14,442	14,501
資産除去債務	11,306	11,668
その他	27,307	30,418
繰延税金資産小計	319,262	332,145
評価性引当額	251,063	251,526
繰延税金資産合計	68,199	80,618
繰延税金負債		
商標権	285,444	267,028
未収事業税	14,805	-
その他	2,146	1,987
繰延税金負債合計	302,396	269,015
繰延税金負債の純額	234,196	188,396

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
のれん償却額	11.1	6.4
受取配当金の益金不算入	4.7	-
抱合せ株式消滅差益	-	9.4
税率変更による影響額	2.4	-
その他	0.7	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	27.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は前事業年度に資本金が1億円超となったため、法人事業税の外形標準課税の適用法人となっております。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.8%から29.9%になっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産						
建物	340,185	45,941	-	26,034	360,093	1,177,182
構築物	13,514	34,265	-	4,724	43,055	136,428
機械及び装置	224,033	20,529	14,916	48,624	181,022	589,145
車両運搬具	23,600	6,665	11	14,421	15,833	90,940
工具、器具及び備品	39,659	39,507	229	35,790	43,146	421,293
土地	802,457	83,633	-	-	886,090	-
リース資産	18,908	8,687	-	13,454	14,141	93,445
建設仮勘定	7,380	43,591	30,906	-	20,066	-
有形固定資産計	1,469,741	282,822	46,063	143,050	1,563,449	2,508,436
無形固定資産						
のれん	7,330,124	-	-	472,911	6,857,213	-
商標権	954,025	-	-	61,550	892,475	-
ソフトウェア	64,742	16,017	-	22,164	58,595	-
その他	135	3,281	3,281	-	135	-
無形固定資産計	8,349,026	19,298	3,281	556,625	7,808,418	-

(注) 1. 2019年10月1日付、信和サービス株式会社を吸収合併しております。

当期の増加額に含まれる受入資産は次のとおりであります。

建物	42,709千円
構築物	33,434千円
機械及び装置	1,352千円
車両運搬具	6,665千円
工具、器具及び備品	2,491千円
土地	83,633千円
リース資産	5,177千円
ソフトウェア	12,592千円

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備の取得	19,177千円
車両運搬具	治具・金型等の取得	35,824千円
工具、器具及び備品	機材センター用地の取得	19,416千円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	製造設備の売却	14,916千円
--------	---------	----------

4. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産勘定への振替額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	60,976	13,144	22,544	51,575
賞与引当金	63,123	74,385	63,123	74,385

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、毎年9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法によって行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://ir.shinwa-jp.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第5期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 東海財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書及び その添付書類	事業年度 (第5期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2019年6月26日 東海財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び 確認書	(第6期第1四半期)	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	2019年8月9日 東海財務局長に提出。
	(第6期第2四半期)	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	2019年11月8日 東海財務局長に提出。
	(第6期第3四半期)	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日	2020年2月7日 東海財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書			2020年3月13日 東海財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書及び確認書	事業年度 (第5期)	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	2020年6月29日 東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

信和株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、信和株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

信和株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 膳 亀 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている信和株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、信和株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。